

令和4年度

網走市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
簡易水道事業会計
下水道事業会計

網走市監査委員

網 監 査 第 10 号
令 和 5 年 8 月 17 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網 走 市 監 査 委 員 藤 原 誉 康

網 走 市 監 査 委 員 栗 田 政 男

令和4年度網走市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度網走市公営企業会計決算及び財務諸表等について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

◎決算審査意見	1
1. 審査対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 事業会計別収支実績の概要	2
水道事業会計	3
◎審査の概要	5
1. 事業の概要	5
2. 予算の執行状況	6
3. 経営成績	10
4. 財政状況	12
5. 資金の状況	13
6. 施設の概要	14
7. 経営分析	15
◎総括及び意見	16
◎資料	17
1. 業務実績表	18
2. 予算決算対照比較表(損益勘定)	20
3. 予算決算対照比較表(資本勘定)	22
4. 費用用途別比較表	24
5. 損益計算構成表	26
6. 貸借対照構成表	28
7. キャッシュ・フロー計算書	29
8. 用途別給水量及び給水収益調	30
9. 営業収入状況調	31
10. 経営分析数値表	32

簡易水道事業会計	35
◎ 審査の概要	37
1. 事業の概要	37
2. 予算の執行状況	38
3. 経営成績	42
4. 財政状況	44
5. 資金の状況	45
6. 施設の概要	46
7. 経営分析	47
◎ 総括及び意見	48
◎ 資料	49
1. 業務実績表	50
2. 予算決算対照比較表(損益勘定)	52
3. 予算決算対照比較表(資本勘定)	54
4. 費用用途別比較表	56
5. 損益計算構成表	58
6. 貸借対照構成表	60
7. キャッシュ・フロー計算書	61
8. 用途別給水量及び給水収益調	62
9. 営業収入状況調	63
10. 経営分析数値表	64

下水道事業会計	67
◎審査の概要	69
1. 事業の概要	69
2. 予算の執行状況	70
3. 経営成績	74
4. 財政状況	76
5. 資金の状況	77
6. 施設の概要	78
7. 経営分析	79
◎総括及び意見	80
◎資料	81
1. 業務実績表	82
2. 予算決算対照比較表(損益勘定)	84
3. 予算決算対照比較表(資本勘定)	86
4. 費用用途別比較表	88
5. 損益計算構成表	90
6. 貸借対照構成表	92
7. キャッシュ・フロー計算書	93
8. 用途別処理量及び使用料調	94
9. 営業収入状況調	95
10. 経営分析数値表	96

網走市公営企業会計決算審査意見

1. 審査対象

- (1) 令和4年度網走市水道事業会計決算報告書及び財務諸表等
- (2) 令和4年度網走市簡易水道事業会計決算報告書及び財務諸表等
- (3) 令和4年度網走市下水道事業会計決算報告書及び財務諸表等

2. 審査の期間

令和5年7月3日から同年8月16日まで

3. 審査の方法

- (1) 審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類について関係法令に基づいて調製されているか、更に表示された計数の正確性について審査した。
- (2) 執行された財務及び事業の経営管理が適正であるか、また公共性と経済性を基本として効率的に運営されたかについて精査した。
- (3) 審査にあたっては、必要とする資料の提出を求め、更に関係職員から説明を聴取して参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認及び証ひょう類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済なので本審査の対象外とした。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、表示された計数は正確である。また経営成績及び財務状態は適正に表示されているものと認められた。

各事業会計の審査結果についての概要と意見は、別途記載のとおりである。

また、表示する数値は千円単位で表した。金額は千円未満をまたその他の数値についても単位未満を四捨五入した。このため合計で一致しない場合もある。また、構成比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にならない。比率で「0.0」としたものは該当値はあるが単位未満のもの、「-」は該当値がないものである。

5. 事業会計別収支実績の概要

事業会計別収支実績表

(単位：円)

区 分		水道事業会計	簡易水道事業会計	下水道事業会計	合 計
収 益 的	収 入 (1)	906,357,748	112,652,039	1,641,550,818	2,660,560,605
	支 出 (2)	758,112,916	82,737,109	1,552,811,220	2,393,661,245
	当年度利益 (1) - (2)	148,244,832	29,914,930	88,739,598	266,899,360
	総収支比率(%) (1) / (2) × 100	119.6	136.2	105.7	111.2
資 本 的	収 入 (3)	523,586,000	37,354,918	473,924,606	1,034,865,524
	支 出 (4)	1,010,133,973	104,795,275	1,073,458,825	2,188,388,073
	資本的収支不足額 (3) - (4)	△ 486,547,973	△ 67,440,357	△ 599,534,219	△ 1,153,522,549
資 本 的 収 支 不 足 額 の 補 て ん 財 源	過年度分損益勘定 留保資金 (5)	0	0	45,518,881	45,518,881
	当年度分損益勘定 留保資金 (6)	317,144,024	19,542,427	534,116,369	870,802,820
	利益剰余金処分額等 (7)	133,850,000	42,119,930	795,430	176,765,360
	当年度分消費税資本 的収支調整額 (8)	35,553,949	5,778,000	19,103,539	60,435,488
	減債積立金 (9)	0	0	0	0
	計 (5) + (6) + (7) + (8) + (9)	486,547,973	67,440,357	599,534,219	1,153,522,549

(注) 資本的収支は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(注) 水道事業会計における資本的収入額については、翌年度の支出の財源に充当する額53,760,000円を除く。

網走市水道事業会計

審 査 の 概 要

1. 事業の概要

令和4年度の業務実績は給水人口が31,390人、給水戸数が17,155戸であり、前年度対比では給水人口は538人の減、戸数は14戸の増となった。年間配水量は4,155,140 m³となっており、前年度より46,477m³ (1.1%) の減となった。また、有収率は81.49%で前年度より1.40ポイント減少となった。

施設状況については、導水管2,238.90m、配水管2,071.11mの布設・布設替工事等が実施された。量水器では127個の新規設置及び2,612個の更新工事が行われている。

事業の決算状況については、営業成績に関する収益的収支の決算では、当年度は148,245千円の純利益が生じたところで、前年度と比べると33,728千円の減益となり、当年度未処分利益剰余金は470,809千円となった。

施設の建設改良等に関する資本的収支の決算では、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額486,548千円の資金不足となったが、補てん財源により全額補てんされた。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（資料2参照-消費税込）

ア 収益的収入

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度		増 減 額 B-A	収 入 率 B/A	令和3年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 収 益	960,593	947,757	△ 12,836	98.7	971,910	△ 24,152
営 業 外 収 益	42,583	42,356	△ 227	99.5	41,197	1,158
特 別 利 益	0	0	0	—	0	0
合 計	1,003,176	990,113	△ 13,063	98.7	1,013,107	△ 22,994

収益的収入決算額は、990,113千円であり、予算現額に対する収入率は98.7%（前年度99.6%）となり、予算現額に対して13,063千円の減となった。主な内訳としては、営業収益の給水収益で、10,304千円の減、受託工事収益で831千円の減、他会計負担金で1,689千円の減である。

イ 収益的支出

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度		不 用 額 B-A	執 行 率 B/A	令和3年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 費 用	770,065	714,004	56,061	92.7	692,152	21,852
営 業 外 費 用	92,310	92,310	0	100.0	107,931	△ 15,621
特 別 損 失	0	0	0	—	0	0
予 備 費	3,000	0	3,000	0.0	0	0
合 計	865,375	806,314	59,061	93.2	800,083	6,231

収益的支出決算額は、806,314千円であり、予算現額に対する執行率は、93.2%（前年度91.0%）となり、不用額は59,061千円となった。

このうち、営業費用の決算額は714,004千円であり、56,061千円の不用額が生じている。不用額の主な内訳は、原水及び浄水費で11,690千円、配水及び給水費で28,693千円、総係費で8,319千円である。この結果、附表1のとおり（消費税を除外）、収益的収支における当年度の決算は148,245千円の純利益となった。これを前年度繰越利益剰余金210,253千円に加えて、さらにその他未処分利益剰余金変動額112,311千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は470,809千円となった。

なお、収益的収支の各項目別収支状況及び原価の推移は附表1、2のとおりである。

附表1

項 目 別 収 支 状 況 調 (消費税抜)

(単位：千円, %)

項 目	区 分	金 額		差 引 収 支 額		収 支 率	
		4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
◎ 営業収支				175,634	219,115	125.5	132.8
	営業収益	864,159	886,360				
	営業費用	688,525	667,244				
	受託事業収支			367	618	113.4	121.3
	受託事業収益	3,099	3,521				
	受託事業費用	2,732	2,903				
◎ 営業外収支				△ 27,389	△ 37,142	60.6	52.5
	営業外収益	42,198	41,070				
	営業外費用	69,588	78,212				
	特別利益	0	0				
	特別損失	0	0				
◎ 当年度純	利益			148,245	181,973		
	損失						

(注) 「受託事業収支」は「営業収支」の内数である。

附表 2

原 価 等 の 推 移 (消費税抜)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1. 営 業 費 用 (円)		685,793,161	664,341,845	683,682,482
2. 営業費用のうち他会計負担金 (円)		54,517,026	55,778,472	57,959,137
3. 営 業 外 費 用 (円)		69,587,880	78,212,375	88,573,014
4. 営業外費用のうち他会計負担金 (円)		0	0	0
5. 費 用 合 計 (1+3) (円)		755,381,041	742,554,220	772,255,496
6. 営業費用原価 ((1-2)/15) (1m ³ 当り)		186円44銭	174円73銭	178円50銭
7. 営業外費用原価 ((3-4-10)/15) (1m ³ 当り)		8円69銭	11円18銭	14円56銭
8. 給 水 原 価 ((5-2-4-10)/15) (1m ³ 当り)		195円13銭	185円91銭	193円06銭
9. 給 水 収 益 (円)		806,498,806	825,888,040	828,775,720
10. 長 期 前 受 金 戻 入 (円)		40,157,138	39,275,239	37,517,417
11. 供 給 単 価 (9/15) (1m ³ 当り)		238円19銭	237円13銭	236円42銭
12. 販 売 損 益 (11-8) (1m ³ 当り)		43円06銭	51円22銭	43円36銭
13. 販 売 損 益 率 (12/11) (%)		18.08	21.60	18.34
14. 年 間 総 配 水 量 (m ³)		4,155,140	4,201,617	4,372,378
15. 年 間 有 収 水 量 (m ³)		3,386,010	3,482,881	3,505,549
16. 有 収 率 (%)		81.49	82.89	80.17
17. 配 水 管 総 延 長 (m)		323,372	324,316	322,724

(注) 1の営業費用は受託工事費を除いている。

6の営業費用原価、7の営業外費用原価、8の給水原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。したがって、決算統計による数値とは異なる。

(2) 資本的収支(資料3参照-消費税込)

ア 資本的収入

(単位:千円,%)

区 分	令和4年度		増 減 額 B-A	収入率 B/A	令和3年度 決 算 額 C	増 減 額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
企 業 債	291,500	227,000	△ 64,500	77.9	186,000	41,000
他 会 計 負 担 金	0	0	0	—	0	0
工 事 負 担 金	125,000	68,346	△ 56,654	54.7	7,590	60,756
補 助 金	141,000	141,000	0	100.0	112,000	29,000
出 資 金	141,000	141,000	0	100.0	112,000	29,000
合 計	698,500	577,346	△ 121,154	82.7	417,590	159,756

資本的収入の決算額は、577,346千円であり、予算現額に対する収入率は82.7%（前年度80.8%）となり、予算現額に対し121,154千円の減となった。主な内訳としては、企業債で64,500千円、工事負担金で56,654千円の減である。

イ 資本的支出

(単位:千円,%)

区 分	令和4年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	令和3年度 決 算 額 D	増 減 額 B-D
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
建 設 改 良 費	796,605	620,043	137,731	38,831	77.8	480,745	139,298
企 業 債 償 還 金	390,091	390,091	0	0	100.0	385,942	4,149
国庫補助金返還金	0	0	0	0	—	3,400	△ 3,400
合 計	1,186,696	1,010,134	137,731	38,831	85.1	870,087	140,047

資本的支出の決算額は1,010,134千円であり、予算現額に対する執行率は85.1%（前年度91.3%）となり、翌年度繰越額137,731千円を除くと、不用額は38,831千円となった。不用額の主な内訳は施設費で25,160千円、量水器設置費で5,312千円、固定資産購入費で6,589千円である。

ウ 補てん財源

上記の結果、資本的収入額523,586千円（翌年度支出の財源に充当する額53,760千円を除く）に対する資本的支出額は1,010,134千円となり486,548千円の資金不足となったが、次のとおり全額補てんしている。

当年度分消費税資本的収支調整額	35,554千円
過年度分損益勘定留保資金	0千円
当年度分損益勘定留保資金	317,144千円
繰越利益剰余金処分数額	86,015千円
当年度利益剰余金処分数額	47,835千円
減債積立金取崩額	0千円
合 計	486,548千円

3. 経営成績（資料5参照-消費税抜）

当年度の経営成績は次のとおりである。

（単位：千円，％）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増△減	
			金 額	増減率
総 収 益	906,358	927,430	△ 21,072	△ 2.3
総 費 用	758,113	745,457	12,656	1.7
当 年 度 純 利 益	148,245	181,973	△ 33,728	△ 18.5

総収益の決算額は、906,358千円であり、前年度に比べて21,072千円（2.3％）の減となった。

また、総費用の決算額は、758,113千円であり、前年度に比べて12,656千円（1.7％）の増となった。この結果、当年度純利益は前年度に比べ33,728千円（18.5％）減の148,245千円となった。

(1) 収益の状況

（単位：千円，％）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	864,159	886,360	△ 22,200	△ 2.5
営 業 外 収 益	42,198	41,070	1,128	2.7
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	906,358	927,430	△ 21,072	△ 2.3

総収益の95.3％を占める営業収益は864,159千円であり、前年度に比べて22,200千円（2.5％）の減となった。主な内訳としては、給水収益で19,389千円（2.3％）の減である。営業外収益は42,198千円であり前年度に比べ1,128千円（2.7％）の増となった。主な内訳としては、雑収益で246千円（13.7％）の増、長期前受金戻入で882千円（2.2％）の増である。

この結果、収益合計で21,072千円（2.3％）の減となった。

(2) 費用の状況

(単位：千円, %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増△減	
			金額	増減率
営 業 費 用	688,525	667,244	21,281	3.2
営 業 外 費 用	69,588	78,212	△ 8,624	△ 11.0
特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	758,113	745,457	12,656	1.7

総費用の90.8%を占める営業費用は688,525千円であり、前年度に比べて21,281千円（3.2%）の増となった。営業外費用は69,588千円であり、8,624千円（11.0%）の減となった。

この結果、費用合計では12,656千円（1.7%）の増となった。

これを科目別の増減で表すと次のとおりである。

営業費用では……	原水及び浄水費	5,805千円（21.5%）
	配水及び給水費	△ 2,019千円（△1.2%）
	受託工事費	△ 171千円（△5.9%）
	総係費	7,754千円（6.7%）
	減価償却費	4,045千円（1.2%）
	資産減耗費	5,866千円（212.0%）
営業外費用では…	支払利息及び 企業債取扱諸費	△ 8,309千円（△10.7%）
	雑支出	△ 316千円（△60.2%）

4. 財政状況 (資料6 参照)

(1) 資産

(単位：千円, %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増△減	
			金額	増減率
固定資産	9,924,917	9,717,588	207,329	2.1
流動資産	808,896	737,185	71,711	9.7
合計	10,733,813	10,454,773	279,040	2.7

資産総額は10,733,813千円であり、前年度に比べて279,040千円 (2.7%) の増となった。

固定資産は9,924,917千円であり、前年度に比べて207,329千円 (2.1%) の増となった。主な内訳は、導水管布設替に伴う構築物が増加したことによるものである。

流動資産は808,896千円であり、前年度に比べて71,711千円 (9.7%) の増となった。主な内訳は、現金預金が増となったことによるものである。

前年度決算額に対する増減の主なものは次のとおりである。

固定資産 ……	建物	△ 2,276 千円 (△3.0%)
	構築物	88,902 千円 (1.0%)
	機械及び装置	△ 2,472 千円 (△0.8%)
	車両運搬具	743 千円 (70.8%)
	工具器具及び備品	14,487 千円 (305.6%)
	建設仮勘定	95,606 千円 (45.9%)
流動資産 ……	現金預金	63,109 千円 (10.5%)
	未収金	△ 59,558 千円 (△48.2%)

(2) 負債及び資本

(単位：千円, %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増△減	
			金額	増減率
負債合計	5,683,249	5,693,483	△ 10,234	△ 0.2
固定負債	4,174,261	4,306,660	△ 132,399	△ 3.1
流動負債	424,528	452,575	△ 28,047	△ 6.2
繰延収益	1,084,460	934,248	150,212	16.1
資本合計	5,050,564	4,761,290	289,274	6.1
資本金	4,287,426	4,035,426	252,000	6.2
剰余金	763,138	725,864	37,274	5.1
負債及び資本合計	10,733,813	10,454,773	279,040	2.7

負債及び資本の総額は、10,733,813千円であり、前年度に比べて279,040千円 (2.7%) の増となった。

負債合計は5,683,249千円であり、前年度に比べて10,234千円 (0.2%) の減となった。主な内訳は、償還に伴う企業債残高の減によるものである。

資本合計は、5,050,564千円であり、前年度に比べて289,274千円 (6.1%) の増となった。主な内訳は、資本金の増によるものである。

5. 資金の状況 (資料7参照)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円, %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増△減	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	369,711	494,213	△ 124,503	△ 25.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,511	△ 306,351	21,840	△ 7.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,091	△ 87,942	65,851	△ 74.9

資金増加額 (又は減少)	63,109	99,921	△ 36,812	△ 36.8
資金期首残高	603,703	503,783	99,921	19.8
資金期末残高	666,812	603,703	63,109	10.5

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、資産の増減などにより、前年度より124,503千円 (25.2%) 減の369,711千円となった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、資産及び負債の増減などにより、前年度より21,840千円 (7.1%) 減の284,511千円となった。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債発行額及び出資金収入の増により、前年度より65,851千円 (74.9%) 減の22,091千円となった。

その結果、当年度末における資金残高は、前年度より63,109千円 (10.5%) 増の666,812千円となった。

6. 施設の概要

現有施設の状況は次のとおりである。

区 分	内 容	摘 要
取水施設	取水能力 21,000 m ³ /日 ・第1水源 10,000 m ³ /日 ・第2水源 8,000 m ³ /日 ・第3水源 3,000 m ³ /日	前年度と同じ
導・送水施設	導・送水管 (m未満四捨五入) φ200 mm ~ φ600 mm 78,501 m	前年度 76,245m
浄水施設	真空塩素滅菌機 3 基 ・低区配水池 (桂町) 1 基 ・高区配水池 (潮見) 2 基	前年度と同じ
配水施設	配水池 19 池 23,130 m ³ ・桂町低区配水池 4 池 9,000 m ³ ・潮見高区配水池 3 池 9,900 m ³ ・天都山配水池 (2槽式) 1 池 1,010 m ³ ・向陽ヶ丘配水池 (塔) 2 池 420 m ³ ・二見ヶ岡配水池 1 池 2,000 m ³ ・呼人低区配水池 1 池 90 m ³ ・呼人高区配水池 1 池 500 m ³ ・呼人第4配水池 1 池 40 m ³ ・呼人配水池 (漁港区域) 1 池 40 m ³ ・二ツ岩配水池 1 池 40 m ³ ・八坂配水池 1 池 40 m ³ ・大曲高区配水池 1 池 35 m ³ ・大曲低区配水池 1 池 15 m ³	前年度と同じ
	ポンプ場 3 池 105 m ³ ・二ツ岩ポンプ場 1 池 40 m ³ ・大曲ポンプ場 1 池 15 m ³ ・明治配水ポンプ場 1 池 50 m ³ ・潮見高区ポンプ場 (池はなし)	前年度と同じ
	配水管 (m未満四捨五入) φ40 mm ~ φ600mm 323,372 m	前年度 324,316m

7. 経営分析（資料 10 参照）

水道事業の財政状態を示す経営分析指標は、資料 10 のとおりである。

はじめに、財政の安全性を示す指標において、財産の健全性、経営の安定度をみる自己資本構成比率は、57.2%となり、対前年度比で 2.7 ポイント増加している。

資金繰りに関する指標において、企業債償還額対減価償却費比率は、対前年度比で 0.1 ポイント減少して 111.6%となり、依然として 100%を超えている。このことは減価償却費相当額の内部留保資金のみでは企業債元金償還を賄いきれていないことを示しており、企業債の償還の負担が大きい状況にある。

また、企業債元利償還金対給水収益比率は、57.0%となり、対前年度比で 0.9 ポイント増加となった。数値が高いほど経営の圧迫要因となることを示しており、依然として高い状況にある。

収益性を示す指標において、事業活動の能力を表す総収益対総費用比率では 119.6%となり、対前年度比で、4.8 ポイント減少したが、収支の基準である 100%を上回っており収支は健全な状況にある。

企業の収益性を総合的に判断する指標である総資本利益率は 1.40%と、対前年度比で 0.36 ポイントの減となり、総資本に対する収益性が若干減少している。

施設効率を示す指標において、給水する水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は、81.49%と、対前年度比で 1.40 ポイント減少している。

生産性を示す指標において、有収水量 1 m³当りの供給単価は、前年度より 1.06 円増の 238.19 円、給水原価は、前年度より 9.22 円増の 195.13 円となった。給水原価が増となった主な要因は、修繕費等が増加したことによるものである。この結果、供給単価と給水原価の差において本年度は前年度より 8.16 円減の 1 m³当り 43.06 円の利益となった。

職員 1 人当りの営業収益は、86,416 千円となり前年度に比べ 2,220 千円の減となった。

次に、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フローでは、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスであることから、業務活動が順調で業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状況となっており、資金残高は前年度より 63,109 千円増の 666,812 千円となった。

これらのことから、本年度の経営状況については、前年度に比べ数値の低下した指標が見られるものの、純利益を確保していることから、一定の安定度は維持したものと考えられる。

総括及び意見

令和4年度水道事業会計決算については、前年度に比べて33,728千円減の148,245千円の純利益となった。

営業収益では、収益の根幹である給水収益の減益などにより、前年度に比べ22,200千円(2.5%)減の864,159千円となり、また、営業外収益では、長期前受金戻入の増により、前年度に比べ1,128千円(2.7%)増の42,198千円となった。これにより、事業収益総額では前年度比21,072千円(2.3%)減の906,358千円となった。

また、営業費用では、原水及び浄水費、総係費等の支出増により前年度に比べ21,281千円(3.2%)増の688,525千円となり、営業外費用では、支払利息の減などにより8,624千円(11.0%)減の69,588千円となった。事業費総額では、前年度に比べ12,656千円(1.7%)増の758,113千円となった。

この結果、18年連続の黒字決算となり、安定的経営が持続しているといえる。

しかしながら、今後の水道事業運営においては、人口減少に伴う水需要の減少により給水収益の増収は見込めない。一方、投資面においては老朽化した導水管を含む管路の更新や施設の維持管理など、多額の資金が必要になり、経営環境は厳しさが増していくことが予想される。

こうしたことから、将来にわたり安全で良質な水を安定供給するためには、将来の人口減少等、地域社会状況を見据えた施設の更新計画や中長期的な財政収支見通しに基づく計画的な資金確保が不可欠であることから、今後とも補助金等を活用するなど、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望むものである。

また、水道は、市民が健康で快適な生活を営むうえで欠くことのできないライフラインである。近年多発する自然災害への対応は極めて重要な課題であることから、災害発生時の被害を最小限にとどめる対策及び復旧体制の構築を図るなど、常に安全で良質な水を安定的に供給することにより、市民の信頼に応えられるよう望むものである。

資 料

項 目 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
総 人 口 (人)	33,320	33,891	34,464	35,069	35,624
計 画 給 水 人 口 (人)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
給 水 区 域 内 人 口 (人)	31,427	31,966	32,506	33,077	33,600
給 水 人 口 (人)	31,390	31,928	32,468	33,038	33,560
普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
給 水 戸 数 (戸)	17,155	17,141	17,265	17,171	17,271
配 水 量 (m ³)	4,155,140	4,201,617	4,372,378	4,389,009	4,430,518
有 収 水 量 (m ³)	3,386,010	3,482,881	3,505,549	3,530,185	3,572,201
有 収 率 (%)	81.49	82.89	80.17	80.43	80.63
配 水 管 延 長 (m)	323,372	324,316	322,724	321,685	321,156
職 員 数 (人)	14	13	13	14	13
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	15,631	15,974	17,932	18,989	17,235
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	11,384	11,511	11,979	11,992	12,138

注1 配水管延長は、1m未満四捨五入。

実 績 表

す う 勢 指 数					摘 要
令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	
%	%	%	%	%	各年度末現在 住民基本台帳登録人口
93.5	95.1	96.7	98.4	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
93.5	95.1	96.7	98.4	100.0	
93.5	95.1	96.7	98.4	100.0	各年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	<u>給 水 人 口</u> 給水区域内人口
99.3	99.2	100.0	99.4	100.0	各年度末現在
93.8	94.8	98.7	99.1	100.0	年間総配水量
94.8	97.5	98.1	98.8	100.0	年間総有収水量
101.1	102.8	99.4	99.8	100.0	<u>有 収 水 量</u> <u>配 水 量</u>
100.7	101.0	100.5	100.2	100.0	各年度末現在
107.7	100.0	100.0	107.7	100.0	・ 損益勘定11人 ・ 資本勘定 3人
90.7	92.7	104.0	110.2	100.0	
93.8	94.8	98.7	98.8	100.0	

予算決算対照比

《収益的収支》

区分	款 項	目	予 算		現
			令和4年度		令和3年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	事業収益		千円 1,003,176	% 100.0	千円 1,016,710
	営業収益		960,593	95.8	976,605
		給 水 収 益	897,453	89.5	912,759
		受 託 工 事 収 益	3,930	0.4	4,000
		そ の 他 営 業 収 益	60	0.0	85
		他 会 計 負 担 金	59,150	5.9	59,761
	営業外収益		42,583	4.2	40,105
		受 取 利 息	5	0.0	6
		他 会 計 負 担 金	0	—	0
		雑 収 益	1,454	0.1	1,266
	特別利益	長 期 前 受 金 戻 入	41,124	4.1	38,833
		特 別 利 益	0	—	0
		固 定 資 産 売 却 益	0	—	0
		合 計		1,003,176	100.0
支 出	事業費用		865,375	100.0	879,636
	営業費用		770,065	89.0	768,705
		原 水 及 び 浄 水 費	47,321	5.5	46,274
		配 水 及 び 給 水 費	215,526	24.9	221,151
		受 託 工 事 費	4,319	0.5	4,319
		総 係 費	138,770	16.0	135,699
		減 価 償 却 費	351,185	40.6	347,545
		資 産 減 耗 費	12,944	1.5	13,717
		そ の 他 営 業 費 用	0	—	0
	営業外費用		92,310	10.7	107,931
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	69,379	8.0	77,688
		雑 支 出 (注1)	225	0.0	451
		消 費 税	22,706	2.6	29,792
	特別損失		0	—	0
		過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	0
	予 備 費		3,000	0.3	3,000
予 備 費		3,000	0.3	3,000	
	合 計		865,375	100.0	879,636

注1 雑支出には、特定収入消費税を含まない。

較表 (損益勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算現額に 対する比率	
	令和4年度		令和3年度		令和4年度	令和3年度
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
%	円	%	円	%	%	%
100.0	990,113,048	100.0	1,013,107,235	100.0	98.7	99.6
96.1	947,757,473	95.7	971,909,762	95.9	98.7	99.5
89.8	887,148,685	89.6	908,476,838	89.7	98.9	99.5
0.4	3,099,300	0.3	3,520,600	0.3	78.9	88.0
0.0	48,500	0.0	1,176,420	0.1	80.8	1,384.0
5.9	57,460,988	5.8	58,735,904	5.8	97.1	98.3
3.9	42,355,575	4.3	41,197,473	4.1	99.5	102.7
0.0	6,912	0.0	6,234	0.0	138.2	103.9
—	0	—	0	—	—	—
0.1	2,191,525	0.2	1,916,000	0.2	150.7	151.3
3.8	40,157,138	4.1	39,275,239	3.9	97.6	101.1
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
100.0	990,113,048	100.0	1,013,107,235	100.0	98.7	99.6
100.0	806,314,267	100.0	800,082,913	100.0	93.2	91.0
87.4	714,004,185	88.6	692,152,198	86.5	92.7	90.0
5.3	35,630,739	4.4	29,297,559	3.7	75.3	63.3
25.1	186,832,797	23.2	188,962,651	23.6	86.7	85.4
0.5	3,005,059	0.4	3,192,885	0.4	69.6	73.9
15.4	130,451,271	16.2	122,526,069	15.3	94.0	90.3
39.5	349,451,713	43.3	345,406,410	43.2	99.5	99.4
1.6	8,632,606	1.1	2,766,624	0.3	66.7	20.2
—	0	—	0	—	—	—
12.3	92,310,082	11.4	107,930,715	13.5	100.0	100.0
8.8	69,379,098	8.6	77,687,775	9.7	100.0	100.0
0.1	225,304	0.0	451,246	0.1	100.1	100.1
3.4	22,705,680	2.8	29,791,694	3.7	100.0	100.0
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
0.3	0	—	0	—	純減	純減
0.3	0	—	0	—	純減	純減
100.0	806,314,267	100.0	800,082,913	100.0	93.2	91.0

予 算 決 算 対 照 比

《資本的収支》

区 分	款 項	目	予 算 現		
			令和4年度		令和3年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	資本的収入		千円 698,500	% 58.9	千円 517,000
	企 業 債		291,500	24.6	293,000
		企 業 債	291,500	24.6	293,000
	他会計負担金		0	—	0
		他 会 計 負 担 金	0	—	0
	工事負担金		125,000	10.5	0
		工 事 負 担 金	125,000	10.5	0
	補 助 金		141,000	11.9	112,000
		補 助 金	141,000	11.9	112,000
	出 資 金		141,000	11.9	112,000
		出 資 金	141,000	11.9	112,000
	※うち、翌年度の支出の財源に充当する額		0	—	0
	補てん財源		488,196	41.1	436,378
		過年度分損益勘定留保資金	38,608	3.3	29,597
当年度分損益勘定留保資金		270,024	22.8	268,666	
減 債 積 立 金		0	—	0	
当年度利益剰余金処分別		47,835	4.0	41,304	
繰越利益剰余金処分別		86,015	7.2	57,896	
過年度分消費税資本的収支調整額		0	—	0	
当年度分消費税資本的収支調整額		45,714	3.9	38,915	
合 計		1,186,696	100.0	953,378	
支 出	資本的支出		1,186,696	100.0	953,378
	建設改良費		796,605	67.1	564,035
		事 務 費	22,571	1.9	23,982
		施 設 費	724,650	61.1	530,254
		水 源 涵 養 林 整 備 費	0	—	0
		量 水 器 設 置 費	9,240	0.8	7,640
		固 定 資 産 購 入 費	40,144	3.4	2,159
	企業債償還金		390,091	32.9	385,943
		企 業 債 償 還 金	390,091	32.9	385,943
	国庫補助金返還金		0	—	3,400
		国 庫 補 助 金 返 還 金	0	—	3,400
合 計		1,186,696	100.0	953,378	

較表(資本勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算現額に 対する比率	
	令和4年度		令和3年度		令和4年度	令和3年度
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
%	円	%	円	%	%	%
54.2	577,346,000	54.3	417,590,000	48.0	82.7	80.8
30.7	227,000,000	21.3	186,000,000	21.4	77.9	63.5
30.7	227,000,000	21.3	186,000,000	21.4	77.9	63.5
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
—	68,346,000	6.4	7,590,000	0.9	54.7	純増
—	68,346,000	6.4	7,590,000	0.9	54.7	純増
11.7	141,000,000	13.3	112,000,000	12.9	100.0	100.0
11.7	141,000,000	13.3	112,000,000	12.9	100.0	100.0
11.7	141,000,000	13.3	112,000,000	12.9	100.0	100.0
11.7	141,000,000	13.3	112,000,000	12.9	100.0	100.0
—	53,760,000	5.1	0	—	純増	—
45.8	486,547,973	45.7	452,496,653	52.0	99.7	103.7
3.1	0	—	339,805	0.0	純減	1.1
28.2	317,144,024	29.8	308,897,795	35.5	117.5	115.0
—	0	—	13,110,854	1.5	—	純増
4.3	47,835,000	4.5	41,304,000	4.7	100.0	100.0
6.1	86,015,000	8.1	57,896,000	6.7	100.0	100.0
—	0	—	0	—	—	—
4.1	35,553,949	3.3	30,948,199	3.6	77.8	79.5
100.0	1,063,893,973	100.0	870,086,653	100.0	89.7	91.3
100.0	1,010,133,973	100.0	870,086,653	100.0	85.1	91.3
59.2	620,043,121	61.4	480,744,841	55.3	77.8	85.2
2.5	20,801,346	2.1	20,683,041	2.4	92.2	86.2
55.6	561,759,000	55.6	455,395,600	52.3	77.5	85.9
—	0	—	0	—	—	—
0.8	3,927,990	0.4	4,270,200	0.5	42.5	55.9
0.2	33,554,785	3.3	396,000	0.0	83.6	18.3
40.5	390,090,852	38.6	385,941,875	44.4	100.0	100.0
40.5	390,090,852	38.6	385,941,875	44.4	100.0	100.0
0.4	0	—	3,399,937	0.4	—	100.0
0.4	0	—	3,399,937	0.4	—	100.0
100.0	1,010,133,973	100.0	870,086,653	100.0	85.1	91.3

費用使途

区 分		人 件 費					物
		令和4年度		令和3年度		対前年	令和4年
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	度比率	金 額
収 益 的 支 出	営業費用	円 63,637,283	% 100.0	円 55,453,452	% 100.0	% 114.8	円 650,366,902
	原水及び浄水費	4,656,833	7.3	3,866,992	7.0	120.4	30,973,906
	配水及び給水費	12,857,915	20.2	12,800,870	23.1	100.4	173,974,882
	受託工事費	0	—	0	—	—	3,005,059
	総 係 費	46,122,535	72.5	38,785,590	69.9	118.9	84,328,736
	減価償却費						349,451,713
	資産減耗費						8,632,606
	営業外費用						92,310,082
	支払利息及び 企業債取扱諸費						69,379,098
	雑 支 出						225,304
	消 費 税						22,705,680
	特別損失						0
	小 計	63,637,283	100.0	55,453,452	100.0	114.8	742,676,984
資 本 的 支 出	建設改良費	20,284,127	100.0	20,202,378	100.0	100.4	599,758,994
	事 務 費	20,284,127	100.0	20,202,378	100.0	100.4	517,219
	施 設 費						561,759,000
	水源涵養林整備費						0
	量水器設置費						3,927,990
	固定資産購入費						33,554,785
	企業債償還金						390,090,852
	企業債償還金						390,090,852
	国庫補助金返還金						0
	国庫補助金返還金						0
小 計	20,284,127	100.0	20,202,378	100.0	100.4	989,849,846	
合 計		83,921,410		75,655,830		110.9	1,732,526,830

別 比 較 表

消費税込

件 費 等				合 計				
度	令和3年度		対前年	令和4年度		令和3年度		対前年
構成 比率	金 額	構成 比率	度 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	度 比率
%	円	%	%	円	%	円	%	%
87.6	636,698,746	85.5	102.1	714,004,185	88.6	692,152,198	86.5	103.2
4.2	25,430,567	3.4	121.8	35,630,739	4.4	29,297,559	3.7	121.6
23.4	176,161,781	23.7	98.8	186,832,797	23.2	188,962,651	23.6	98.9
0.4	3,192,885	0.4	94.1	3,005,059	0.4	3,192,885	0.4	94.1
11.4	83,740,479	11.2	100.7	130,451,271	16.2	122,526,069	15.3	106.5
47.1	345,406,410	46.4	101.2	349,451,713	43.3	345,406,410	43.2	101.2
1.2	2,766,624	0.4	312.0	8,632,606	1.1	2,766,624	0.3	312.0
12.4	107,930,715	14.5	85.5	92,310,082	11.4	107,930,715	13.5	85.5
9.3	77,687,775	10.4	89.3	69,379,098	8.6	77,687,775	9.7	89.3
0.0	451,246	0.1	49.9	225,304	0.0	451,246	0.1	49.9
3.1	29,791,694	4.0	76.2	22,705,680	2.8	29,791,694	3.7	76.2
—	0	—	—	0	—	0	—	—
100.0	744,629,461	100.0	99.7	806,314,267	100.0	800,082,913	100.0	100.8
60.6	460,542,463	54.2	130.2	620,043,121	61.4	480,744,841	55.3	129.0
0.1	480,663	0.1	107.6	20,801,346	2.1	20,683,041	2.4	100.6
56.8	455,395,600	53.6	123.4	561,759,000	55.6	455,395,600	52.3	123.4
—	0	—	—	0	—	0	—	—
0.4	4,270,200	0.5	92.0	3,927,990	0.4	4,270,200	0.5	92.0
3.4	396,000	0.0	8,473.4	33,554,785	3.3	396,000	0.0	8,473.4
39.4	385,941,875	45.4	101.1	390,090,852	38.6	385,941,875	44.4	101.1
39.4	385,941,875	45.4	101.1	390,090,852	38.6	385,941,875	44.4	101.1
—	3,399,937	0.4	純減	0	—	3,399,937	0.4	純減
—	3,399,937	0.4	純減	0	—	3,399,937	0.4	純減
100.0	849,884,275	100.0	116.5	1,010,133,973	100.0	870,086,653	100.0	116.1
	1,594,513,736		108.7	1,816,448,240		1,670,169,566		108.8

損 益 計 算

科 目	借		方		比 較 増 △ 減	
	令和4年度		令和3年度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 費 用	円 688,525,036	% 90.8	円 667,244,470	% 89.5	円 21,280,566	% 3.2
原水及び浄水費	32,865,008	4.3	27,060,423	3.6	5,804,585	21.5
配水及び給水費	171,121,251	22.6	173,140,182	23.2	△ 2,018,931	△ 1.2
受託工事費	2,731,875	0.4	2,902,625	0.4	△ 170,750	△ 5.9
総 係 費	123,722,583	16.3	115,968,206	15.6	7,754,377	6.7
減価償却費	349,451,713	46.1	345,406,410	46.3	4,045,303	1.2
資産減耗費	8,632,606	1.1	2,766,624	0.4	5,865,982	212.0
営 業 外 費 用	69,587,880	9.2	78,212,375	10.5	△ 8,624,495	△ 11.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	69,379,098	9.2	77,687,775	10.4	△ 8,308,677	△ 10.7
雑支出(注1)	208,782	0.0	524,600	0.1	△ 315,818	△ 60.2
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
計	758,112,916	100.0	745,456,845	100.0	12,656,071	1.7
当 年 度 純 利 益	148,244,832	—	181,973,123	—	△ 33,728,291	△ 18.5
合 計	906,357,748		927,429,968		△ 21,072,220	△ 2.3

注1 雑支出には、特定収入消費税を含む。

構 成 表

消費税抜

科 目	貸		方		比 較 増 △ 減	
	令和4年度		令和3年度		比 較 増 △ 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 収 益	円 864,159,338	% 95.3	円 886,359,666	% 95.6	円 △ 22,200,328	% △ 2.5
給 水 収 益	806,498,806	89.0	825,888,040	89.1	△ 19,389,234	△ 2.3
受 託 工 事 収 益	3,099,300	0.3	3,520,600	0.4	△ 421,300	△ 12.0
そ の 他 営 業 収 益	44,206	0.0	1,172,554	0.1	△ 1,128,348	△ 96.2
他 会 計 負 担 金	54,517,026	6.0	55,778,472	6.0	△ 1,261,446	△ 2.3
営 業 外 収 益	42,198,410	4.7	41,070,302	4.4	1,128,108	2.7
受 取 利 息	6,912	0.0	6,234	0.0	678	10.9
他 会 計 負 担 金	0	—	0	—	0	—
雑 収 益	2,034,360	0.2	1,788,829	0.2	245,531	13.7
長 期 前 受 金 戻 入	40,157,138	4.4	39,275,239	4.2	881,899	2.2
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
計	906,357,748	100.0	927,429,968	100.0	△ 21,072,220	△ 2.3
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	906,357,748		927,429,968		△ 21,072,220	△ 2.3

貸借対照構成表

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増△減			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %		
資 産	固定資産	有形固定資産	9,907,123,177	92.3	9,712,102,986	92.9	195,020,191	2.0
		(土地)	(515,496,397)	(4.8)	(515,467,040)	(4.9)	(29,357)	(0.0)
		(立木)	(56,219,197)	(0.5)	(56,219,197)	(0.5)	(0)	(0.0)
		(建物)	(73,074,799)	(0.7)	(75,351,098)	(0.7)	(△2,276,299)	(△3.0)
		(構築物)	(8,624,408,815)	(80.3)	(8,535,506,708)	(81.6)	(88,902,107)	(1.0)
		(機械及び装置)	(313,196,582)	(2.9)	(315,668,318)	(3.0)	(△2,471,736)	(△0.8)
		(車両運搬具)	(1,792,417)	(0.0)	(1,049,149)	(0.0)	(743,268)	(70.8)
		(工具器具及び備品)	(19,227,391)	(0.2)	(4,739,940)	(0.0)	(14,487,451)	(305.6)
		(建設仮勘定)	(303,707,579)	(2.8)	(208,101,536)	(2.0)	(95,606,043)	(45.9)
		無形固定資産	17,793,700	0.2	5,484,930	0.1	12,308,770	224.4
		(借地権)	(4,615,630)	(0.0)	(5,464,330)	(0.1)	(△848,700)	(△15.5)
		(電話加入権)	(20,600)	(0.0)	(20,600)	(0.0)	(0)	(0.0)
		(ソフトウェア)	(13,157,470)	(0.1)	(0)	—	(13,157,470)	純増
		投 資	0	—	0	—	0	—
	計	9,924,916,877	92.5	9,717,587,916	92.9	207,328,961	2.1	
流動資産	現金預金	666,812,385	6.2	603,703,466	5.8	63,108,919	10.5	
	未収金	63,923,725	0.6	123,481,861	1.2	△59,558,136	△48.2	
	短期貸付金	13,000,000	0.1	0	—	13,000,000	純増	
	前払金	55,160,000	0.5	0	—	55,160,000	純増	
	その他流動資産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0	
計	808,896,110	7.5	737,185,327	7.1	71,710,783	9.7		
資 産 合 計	10,733,812,987	100.0	10,454,773,243	100.0	279,039,744	2.7		
負 債	固定負債	企業債	3,964,516,329	36.9	4,101,473,938	39.2	△136,957,609	△3.3
		リース債務	0	—	0	—	0	—
		引当金	209,744,635	2.0	205,185,569	2.0	4,559,066	2.2
		その他固定負債	0	—	0	—	0	—
	計	4,174,260,964	38.9	4,306,659,507	41.2	△132,398,543	△3.1	
	流動負債	企業債	363,957,609	3.4	390,090,852	3.7	△26,133,243	△6.7
		その他償還金	0	—	0	—	0	—
		リース債務	0	—	0	—	0	—
		未払金	14,532,373	0.1	42,463,935	0.4	△27,931,562	△65.8
		建設改良未払金	28,627,171	0.3	2,212,187	0.0	26,414,984	1,194.1
		前受金	0	—	0	—	0	—
		引当金	7,272,421	0.1	7,675,760	0.1	△403,339	△5.3
	その他流動負債	10,138,165	0.1	10,132,477	0.1	5,688	0.1	
	計	424,527,739	4.0	452,575,211	4.3	△28,047,472	△6.2	
繰延収益	長期前受金	2,219,949,190	20.7	2,042,577,940	19.5	177,371,250	8.7	
	長期前受金収益化累計額	△1,135,489,332	△10.6	△1,108,329,652	△10.6	△27,159,680	2.5	
計	1,084,459,858	10.1	934,248,288	8.9	150,211,570	16.1		
合 計	5,683,248,561	52.9	5,693,483,006	54.5	△10,234,445	△0.2		
資 本	資本金	自己資本金	4,287,426,470	39.9	4,035,426,470	38.6	252,000,000	6.2
		計	4,287,426,470	39.9	4,035,426,470	38.6	252,000,000	6.2
	剰余金	資本剰余金	32,106,077	0.3	32,076,720	0.3	29,357	0.1
		利益剰余金	731,031,879	6.8	693,787,047	6.6	37,244,832	5.4
		計	763,137,956	7.1	725,863,767	6.9	37,274,189	5.1
合 計	5,050,564,426	47.1	4,761,290,237	45.5	289,274,189	6.1		
負 債 資 本 合 計	10,733,812,987	100.0	10,454,773,243	100.0	279,039,744	2.7		

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増△減	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	148,244,832	40.1	181,973,123	36.8	△33,728,291	△ 18.5
減価償却費	349,451,713	94.5	345,406,410	69.9	4,045,303	1.2
固定資産除却費	8,632,606	2.3	2,766,624	0.6	5,865,982	212.0
修繕引当金の増減（△は減少）	0	—	0	—	0	—
退職給付引当金の増減（△は減少）	4,559,066	1.2	△2,661,394	△ 0.5	7,220,460	△ 271.3
賞与引当金の増減（△は減少）	△275,382	△ 0.1	△76,281	0.0	△199,101	261.0
貸倒引当金の増減（△は減少）	505,061	0.1	525,152	0.1	△20,091	△ 3.8
長期前受金戻入額	△40,157,138	△ 10.9	△39,275,239	△ 7.9	△881,899	2.2
過年度損益修正損	0	—	76,498	0.0	△76,498	純減
業務活動による資産及び負債の増減						
資産の増減	△73,324,217	△ 19.8	△8,236,700	△ 1.7	△65,087,517	790.2
負債の増減	△27,925,874	△ 7.6	13,715,049	2.8	△41,640,923	△ 303.6
業務活動以外の損益項目						
受取利息及び配当金	△6,912	0.0	△6,234	0.0	△678	10.9
支払利息等	69,379,098	18.8	77,687,775	15.7	△8,308,677	△ 10.7
小計	439,082,853	118.8	571,894,783	115.7	△132,811,930	△ 23.2
受取利息及び配当金受取額	6,912	0.0	6,234	0.0	678	10.9
支払利息等支払額	△69,379,098	△ 18.8	△77,687,775	△ 15.7	8,308,677	△ 10.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	369,710,667	100.0	494,213,242	100.0	△124,502,575	△ 25.2

投資活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費	△565,511,880	198.8	△438,869,227	143.3	△126,642,653	28.9
上記実施にかかる収入	209,346,000	△ 73.6	116,190,063	△ 37.9	93,155,937	80.2
固定資産の売却	0	—	0	—	0	—
投資活動による資産の増減	45,240,000	△ 15.9	14,140,000	△ 4.6	31,100,000	219.9
投資活動による負債の増減	26,414,984	△ 9.3	2,188,405	△ 0.7	24,226,579	1,107.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,510,896	100.0	△306,350,759	100.0	21,839,863	△ 7.1

財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	227,000,000	△ 1027.6	186,000,000	△ 211.5	41,000,000	22.0
企業債の償還	△390,090,852	1765.8	△385,941,875	438.9	△4,148,977	1.1
出資金による収入	141,000,000	△ 638.3	112,000,000	△ 127.4	29,000,000	25.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,090,852	100.0	△87,941,875	100.0	65,851,023	△ 74.9

資金増加額（又は減少）	63,108,919	—	99,920,608	—	△36,811,689	△36.8
資金期首残高	603,703,466	—	503,782,858	—	99,920,608	19.8
資金期末残高	666,812,385	—	603,703,466	—	63,108,919	10.5

注1 本表は間接法により作成している。

用途別給水量及び給水収益調

消費税込

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	給水量 (m ³)	対前年度比率	給水量 (m ³)	対前年度比率	給水量 (m ³)	対前年度比率
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
家事用	2,215,380	97.0	2,284,490	98.1	2,329,885	103.2
	510,797	97.3	524,777	98.2	534,420	103.9
業務用	913,549	98.6	926,703	101.6	911,776	89.6
	299,429	98.8	303,155	101.6	298,303	91.1
工業用	253,405	94.3	268,804	103.2	260,540	104.0
	75,451	94.3	79,972	102.9	77,713	105.3
浴場用	1,729	75.0	2,305	119.1	1,935	100.9
	75	79.8	94	114.6	82	102.0
その他	1,947	336.3	579	41.0	1,413	72.7
	1,396	291.4	479	42.2	1,135	78.4
計	3,386,010	97.2	3,482,881	99.4	3,505,549	99.3
	887,149	97.7	908,477	99.7	911,653	99.4

注1 その他は、観賞用と臨時給水。

営業収入状況調

消費税込
(単位：千円, %)

令和4年度

区分	科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収入率		
							令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収入	給水収益	現	887,149	876,543	0	10,606	98.80	98.88	98.88
		過	15,619	10,644	256	4,720	68.14	65.65	63.62
		計	902,768	887,186	256	15,326	98.27	98.27	98.13
	受託工事収益	現	3,099	3,089	0	10	99.68	99.66	99.07
		過	12	12	0	0	100.00	100.00	100.00
		計	3,111	3,101	0	10	99.68	99.66	99.07
	その他営業収益	現	49	48	0	0	99.34	99.95	100.00
		過	1	1	0	0	100.00	—	—
		計	49	49	0	0	99.35	99.95	100.00
他会計負担金	現	57,461	57,461	0	0	100.00	99.19	98.86	
	過	476	476	0	0	100.00	100.00	—	
	計	57,937	57,937	0	0	100.00	99.20	98.86	
計	現	947,757	937,141	0	10,616	98.88	98.90	98.89	
	過	16,108	11,132	256	4,720	69.11	67.08	63.66	
	計	963,865	948,273	256	15,336	98.38	98.34	98.19	
営業外収益	現	2,198	2,171	0	27	98.75	96.89	95.12	
	過	60	60	0	0	100.00	100.00	100.00	
	計	2,258	2,231	0	27	98.78	98.06	95.22	
合計	現	949,956	939,312	0	10,644	98.88	98.90	98.88	
	過	16,168	11,192	256	4,720	69.22	69.13	63.75	
	計	966,124	950,504	256	15,364	98.38	98.34	98.19	

経営分析

分析項目		数 値		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政 の 安 全 性	固定資産構成比率 (%)	92.5	92.9	93.6
	固定負債構成比率 (%)	38.9	41.2	43.9
	自己資本構成比率 (%)	57.2	54.5	51.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	96.3	97.2	97.7
	固 定 比 率 (%)	161.8	170.6	180.4
	流 動 比 率 (%)	190.5	162.9	151.3
	企業債償還額対減価償却費比率 (%)	111.6	111.7	111.9
	企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	57.0	56.1	56.7
収 益 性	総収益対総費用比率 (%)	119.6	124.4	121.3
	営業収益対営業費用比率 (%)	125.5	132.8	131.2
	総資本利益率 (%)	1.40	1.76	1.62
	給水原価充足率 (注1) (%)	122.07	127.55	122.46
施 設 効 率	配水管使用効率 (m ³ /m)	10.3	10.5	11.0
	有 収 率 (%)	81.49	82.89	80.17
	最大稼働率 (注2) (%)	65.1 74.4	66.6 76.1	74.7 85.4
生 産 性	供給単価 (円/m ³)	238.19	237.13	236.42
	給水原価 (注1) (円/m ³)	195.13	185.91	193.06
	給水収益に対する職員給与費 (%)	8.6	7.4	7.4
	職員1人当り営業収益 (千円)	86,416	88,636	90,078
	職員1人当り給水人口 (人)	3,139	3,193	3,247

注1 給水原価充足率及び給水原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。
したがって、決算統計による数値とは異なる。

注2 最大稼働率：上段＝対計画能力、下段＝対現況能力

数 値 表

算 式	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは、公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	総資本中、長期負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本 (注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す指標で財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標で、この比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	財源の固定化の状況、財務の流動性が失われていないかどうかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期債務の支払い能力を判定するために用いる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償還財源に関する指標で、この比率が小さいほど資金的に余裕があり望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	数値が大きいほど、企業債償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能力を表す。指標が高いほど経営状態がよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当年度の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能力を表す。指標が高いほどよい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 (注3)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するための端的な指標である。指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水原価の回収率
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの配水量の使用効率を見る。数値は大きいほどよい。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	配水量に対し料金収入となった水量の割合。比率が大きいほどよい。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設稼働状況を示す。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの販売単価を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{(総費用-受託工事費-特別損失-長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの費用を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	損益勘定職員：10人 職員1人当たりの売上高を見る。数値は大きいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	給水人口：2年度 32,468人、3年度 31,928人、4年度 31,390人 職員1人当たりの給水人口を見る。数値は大きいほどよい。

注1 総資本=負債+資本

注2 自己資本=自己資本金+剰余金+評価差額+繰延収益

注3 平均総資本=(令和3年度末負債資本合計+令和4年度末負債資本合計)÷2

網走市簡易水道事業会計

審 査 の 概 要

1. 事業の概要

令和4年度の業務実績は給水人口が569人、給水戸数が190戸であり、前年度対比では給水人口は30人の減、戸数は4戸の減となった。年間配水量は68,242 m³となっており、前年度より690m³ (1.0%) の増となった。また、有収率は前年度より0.22%減の61.72%となった。

施設状況については、配水管370.1mの布設替工事が実施された。

量水器では15個の更新工事が行われている。

事業の決算状況については、営業成績に関する収益的収支の決算では、当年度は29,915千円の純利益が生じた。前年度と比べると3,250千円の減益となった。

施設の建設改良等に関する資本的収支の決算では、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額67,440千円の資金不足となったが、補てん財源により全額補てんされた。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（資料2参照-消費税込）

ア 収益的収入

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度		増 減 額 B-A	収 入 率 B/A	令和3年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 収 益	15,417	16,148	731	104.7	15,863	285
営 業 外 収 益	113,639	97,955	△ 15,684	86.2	110,838	△ 12,883
合 計	129,056	114,103	△ 14,953	88.4	126,701	△ 12,598

収益的収入決算額は、114,103千円であり、予算現額に対する収入率は88.4%（前年度89.3%）となり、予算現額に対して14,953千円の減となった。主な内訳としては、営業収益の給水収益で738千円の増、営業外収益の他会計負担金で419千円の増、他会計補助金で15,840千円の減、長期前受金戻入で263千円の減である。

イ 収益的支出

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度		不 用 額 B-A	執 行 率 B/A	令和3年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 費 用	83,138	70,674	12,464	85.0	79,980	△ 9,306
営 業 外 費 用	8,016	7,736	280	96.5	8,644	△ 908
特 別 損 失	0	0	0	—	0	0
合 計	91,154	78,410	12,744	86.0	88,624	△ 10,214

収益的支出決算額は、78,410千円であり、予算現額に対する執行率は、86.0%（前年度91.7%）となり、不用額は12,744千円となった。

このうち、営業費用の決算額は70,674千円であり、12,464千円の不用額が生じている。不用額の内訳は、配水及び給水費で8,952千円、総係費で2,227千円である。

この結果、附表1のとおり（消費税を除外）、収益的収支における当年度の決算は29,915千円の純利益となった。これを前年度繰越利益剰余金12,265千円に加えて、さらにその他未処分利益剰余金変動額25,928千円をあわせた当年度未処分利益剰余金は68,108千円となった。

なお、収益的収支の各項目別収支状況及び原価の推移は附表1、2のとおりである。

附表1

項目別収支状況調 (消費税抜)

(単位：千円, %)

項目	区分	金額		差引収支額		収支率	
		4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
◎ 営業収支				△ 54,790	△ 64,308	21.2	18.3
	営業収益	14,697	14,432				
	営業費用	69,487	78,739				
	受託事業収支			65	△ 10	156.7	91.8
	受託事業収益	179	112				
	受託事業費用	114	122				
◎ 営業外収支				84,705	97,473	739.3	829.3
	営業外収益	97,955	110,838				
	営業外費用	13,250	13,365				
	特別損失	0	0				
◎ 当年度純	利益			29,915	33,165		
	損失						

(注) 「受託事業収支」は「営業収支」の内数である。

附表 2

原 価 等 の 推 移 (消費税抜)

区 分	年 度		
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1. 営 業 費 用 (円)	69,373,026	78,617,423	83,782,781
2. 営 業 外 費 用 (円)	13,249,833	13,365,457	9,850,984
3. 費 用 合 計 (1+2) (円)	82,622,859	91,982,880	93,633,765
4. 営 業 費 用 原 価 (1/13) (1m ³ 当り)	1,647円07銭	1,878円91銭	1,973円31銭
5. 営 業 外 費 用 原 価 ((2-8)/13) (1m ³ 当り)	△279円24銭	△433円47銭	△629円59銭
6. 給 水 原 価 ((3-8)/13) (1m ³ 当り)	1,367円83銭	1,445円44銭	1,343円72銭
7. 給 水 収 益 (円)	14,518,139	14,319,870	14,484,678
8. 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	25,011,319	31,502,841	36,582,259
9. 供 給 単 価 (7/13) (1m ³ 当り)	344円69銭	342円24銭	341円16銭
10. 販 売 損 益 (9-6) (1m ³ 当り)	△1,023円14銭	△1,103円20銭	△1,002円56銭
11. 販 売 損 益 率 (10/9) (%)	△296.83	△322.35	△293.87
12. 年 間 総 配 水 量 (m ³)	68,242	67,552	64,371
13. 年 間 有 収 水 量 (m ³)	42,119	41,842	42,458
14. 有 収 率 (%)	61.72	61.94	65.96
15. 配 水 管 総 延 長 (m)	97,241	97,196	97,185

(注) 1の営業費用は受託工事費を除いている。

(2) 資本的収支(資料3参照-消費税込)

ア 資本的収入

(単位:千円,%)

区 分	令和4年度		増減額 B-A	収入率 B/A	令和3年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決 算 額 B				
企 業 債	10,900	0	△ 10,900	純減	0	—
工 事 負 担 金	35,200	37,355	2,155	106.1	43,443	△ 6,088
合 計	46,100	37,355	△ 8,745	81.0	43,443	△ 6,088

資本的収入の決算額は、37,355千円であり、予算現額に対する収入率は81.0%（前年度63.9%）となり、予算現額に対し8,745千円の減となった。なお、企業債9,400千円は翌年度へ繰越している。

イ 資本的支出

(単位:千円,%)

区 分	令和4年度		翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	令和3年度 決 算 額 D	増減額 B-D
	予算現額 A	決 算 額 B					
建 設 改 良 費	74,224	63,558	9,460	1,206	85.6	54,034	9,524
企 業 債 償 還 金	41,238	41,237	0	1	100.0	40,324	913
合 計	115,462	104,795	9,460	1,207	90.8	94,358	10,437

資本的支出の決算額は104,795千円であり、予算現額に対する執行率は90.8%（前年度66.6%）となり、翌年度繰越額9,460千円を除くと、不用額は1,207千円となった。不用額の内訳としては、建設改良費で1,206千円である。

ウ 補てん財源

上記の結果、資本的収入額37,355千円に対する資本的支出額は104,795千円となり67,440千円の資金不足となったが、次のとおり全額補てんしている。

当年度分消費税資本的収支調整額	5,778千円
過年度分損益勘定留保資金	0千円
当年度分損益勘定留保資金	19,542千円
繰越利益剰余金処分額	12,265千円
当年度利益剰余金処分額	29,855千円
減債積立金取崩額	0千円
合 計	67,440千円

3. 経営成績（資料5参照-消費税抜）

当年度の経営成績は次のとおりである。

（単位：千円，％）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増△減	
			金 額	増減率
総 収 益	112,652	125,270	△ 12,618	△ 10.1
総 費 用	82,737	92,105	△ 9,368	△ 10.2
当 年 度 純 利 益	29,915	33,165	△ 3,250	△ 9.8

総収益の決算額は、112,652千円であり、前年度に比べて12,618千円（10.1％）の減となった。

また、総費用の決算額は、82,737千円であり、前年度に比べて9,368千円（10.2％）の減となった。この結果、当年度純利益は前年度に比べ3,250千円（9.8％）減の29,915千円となった。

(1) 収益の状況

（単位：千円，％）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	14,697	14,432	265	1.8
営 業 外 収 益	97,955	110,838	△ 12,883	△ 11.6
合 計	112,652	125,270	△ 12,618	△ 10.1

総収益の13.0％を占める営業収益は14,697千円であり、前年度に比べて265千円（1.8％）の増となった。主な内訳としては、給水収益で198千円（1.4％）の増、受託工事収益で67千円（59.8％）の増である。営業外収益は97,955千円であり、前年度に比べて12,883千円（11.6％）の減となった。主な理由としては他会計補助金6,524千円（19.9％）の減、長期前受金戻入6,492千円（20.6％）の減である。

この結果、収益合計で12,618千円（10.1％）の減となった。

(2) 費用の状況

(単位：千円, %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 費 用	69,487	78,739	△ 9,252	△ 11.8
営 業 外 費 用	13,250	13,365	△ 116	△ 0.9
特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	82,737	92,105	△ 9,368	△ 10.2

総費用の84.0%を占める営業費用は69,487千円であり、前年度に比べて9,252千円（11.8%）の減となった。営業外費用は13,250千円であり、116千円（0.9%）の減となった。

この結果、費用合計では9,368千円（10.2%）の減となった。

これを科目別の増減で表すと次のとおりである。

営業費用では……	原水及び浄水費	△ 30 千円 (△0.5%)
	配水及び給水費	△ 468 千円 (△7.9%)
	受託工事費	△ 8 千円 (△6.4%)
	総 係 費	△ 1,722 千円 (△11.1%)
	減価償却費	△ 5,914 千円 (△12.3%)
	資産減耗費	△ 1,110 千円 (△33.4%)
営業外費用では…	支払利息及び 企業債取扱諸費	△ 914 千円 (△11.1%)
	雑 支 出	799 千円 (15.5%)

4. 財政状況 (資料6 参照)

(1) 資産

(単位：千円, %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増△減	
			金額	増減率
固定資産	1,163,081	1,149,855	13,226	1.2
流動資産	32,671	42,326	△ 9,655	△ 22.8
合計	1,195,752	1,192,181	3,571	0.3

資産総額は1,195,752千円であり、前年度に比べて3,571千円 (0.3%) の増となった。

固定資産は1,163,081千円であり、前年度に比べて13,226千円 (1.2%) の増となった。主な内訳は、導水ポンプ場非常用電源の設置により機械及び装置が増加したことによるものである。

流動資産は32,671千円であり、前年度に比べて9,655千円 (22.8%) の減となった。主な内訳は、現金預金の減によるものである。

前年度決算額に対する増減の主なものは次のとおりである。

固定資産 ……	構築物	4,682 千円 (0.4%)
	機械及び装置	8,842 千円 (44.4%)
	車両運搬具	△ 276 千円 (△22.0%)
	工具器具及び備	△ 21 千円 (△7.1%)
流動資産 ……	現金預金	△ 22,380 千円 (△95.1%)
	未収金	12,725 千円 (67.7%)

(2) 負債及び資本

(単位：千円, %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増△減	
			金額	増減率
負債合計	1,079,492	1,105,835	△ 26,344	△ 2.4
固定負債	276,862	318,628	△ 41,765	△ 13.1
流動負債	72,952	69,874	3,078	4.4
繰延収益	729,677	717,333	12,344	1.7
資本合計	116,260	86,346	29,915	34.6
資本金	47,286	22,835	24,451	107.1
剰余金	68,974	63,510	5,464	8.6
負債及び資本合計	1,195,752	1,192,181	3,571	0.3

負債及び資本の総額は、1,195,752千円であり、前年度に比べて3,571千円 (0.3%) の増となった。

負債合計は1,079,492千円であり、前年度に比べて26,344千円 (2.4%) の減となった。主な内訳は、償還に伴う企業債残高の減によるものである。

資本合計は116,260千円であり、前年度に比べて29,915千円 (34.6%) の増となった。主な内訳は、資本金の増によるものである。

5. 資金の状況 (資料7参照)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円, %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増△減	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	61,992	57,402	4,590	8.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,135	△ 1,173	△ 54,962	4,686.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,237	△ 40,324	12,087	△ 30.0

資金増加額 (又は減少)	△ 22,380	15,905	△ 38,285	△ 240.7
資金期首残高	23,534	7,629	15,905	208.5
資金期末残高	1,154	23,534	△ 22,380	△ 95.1

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、負債の増減などにより、前年度より4,590千円 (8.0%) 増の61,992千円となった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、負債の増減により前年度より54,962千円 (4,686.4%) 増の56,135千円となった。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、一時借入れによる収入により、前年度より12,087千円 (30.0%) 減の28,237千円となった。

その結果、当年度末における資金残高は、前年度より22,380千円 (95.1%) 減の1,154千円となった。

6. 施設の概要

現有施設の状況は次のとおりである。

区 分	内 容	摘 要
取 水 施 設	取水能力 592 m ³ /日 ・ 深井戸（中央網走） 492 m ³ /日 ・ 北見市より受水（能取地区） 100 m ³ /日	前年度と同じ
導 水 施 設	導水管 (m未満四捨五入) φ 100 mm 949.08 m	前年度と同じ
浄 水 施 設	真空塩素滅菌機 4 基 ・ 東浜分水井 1 基 ・ 能取送水ポンプ場 1 基 ・ 東網走・中園配水池 2 基	前年度と同じ
送・配水施設	配 水 池 6 池 545.3 m ³ ・ 東浜分水井 1 池 68.6 m ³ ・ 能取配水池 1 池 108.0 m ³ ・ 東網走・中園配水池 1 池 103.1 m ³ ・ 稲富配水池 1 池 140.6 m ³ ・ 昭和・山里配水池 1 池 75.0 m ³ ・ 豊郷配水池 1 池 50.0 m ³	前年度と同じ
	ポンプ場 2 池 57.3 m ³ ・ 能取送水ポンプ場 1 池 37.4 m ³ ・ 能取増圧ポンプ場 1 池 19.9 m ³	前年度と同じ
	送・配水管 (m未満四捨五入) φ 50 mm ～ φ 300mm 97,241 m	前年度 97,196m

7. 経営分析（資料 10 参照）

簡易水道事業の財政状態を示す経営分析指標は、資料 10 のとおりである。

はじめに、財政の安全性を示す指標において、財産の健全性、経営の安定度をみる自己資本構成比率は 70.7%となり、対前年度比で 3.3 ポイント増加している。

資金繰りに関する指標において、企業債償還額対減価償却費比率は、対前年比で 13.8 ポイント増加して 97.4%となり、100%を下回っている。このことは減価償却費相当額の内部留保資金が企業債元金償還を賄えていることを示している。

収益性を示す指標において、事業活動の能力を表す総収益対総費用比率では 136.2%となり、対前年比で 0.2 ポイント上昇し、収支の基準である 100%を上回っているため収支は健全な状況にある。

企業の収益性を総合的に判断する指標である総資本利益率は 2.51%と、対前年比で 0.31 ポイントの減となったが、総資本に対する収益性は一定の水準があると判断できる。

施設効率を示す指標において、給水する水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は、61.72%と、対前年度比で 0.22 ポイント減少している。

生産性を示す指標において、有収水量 1 m³当りの供給単価は、前年度より 2.45 円増の 344.69 円、給水原価は、前年度より 77.61 円減の 1,367.83 円となった。給水原価が減となった主な要因は、営業費用の減価償却費が減少したことによるものである。この結果、供給単価と給水原価の差において本年度は前年度より 80.06 円改善され、1 m³当り 1,023.14 円の損失となった。この差額は一般会計繰入金によって補てんされている状況となっている。

職員 1 人当りの営業収益は 14,697 千円となり、前年度に比べ 265 千円の増となった。

次に、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フローでは、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスである。業務活動が順調で業務活動で得た資金をもって投資活動に充てるだけのキャッシュ・フローをまかなっているが、企業債返済による財務活動のキャッシュ・フローのマイナスには不足しており、当年度末における資金残高は前年度より 22,380 千円減の 1,154 千円となった。

これらのことから、本年度の経営状況については、前年度に比べ数値の低下した指標が見られるものの、純利益を確保していることから、一定の安定度は維持したものと考える。

総 括 及 び 意 見

令和 4 年度簡易水道事業会計決算については、前年度に比べて 3,250 千円減の 29,915 千円の純利益となった。

営業収益は、給水収益の増益などにより、前年度に比べ 265 千円（1.8%）増の 14,697 千円となり、また営業外収益は、他会計補助金の減などにより、前年度に比べ 12,883 千円（11.6%）減の 97,955 千円となった。これにより事業収益総額では前年度比 12,618 千円（10.1%）減の 112,652 千円となった。

営業費用は、減価償却費等の支出減により前年度に比べ 9,252 千円（11.8%）減の 69,487 千円となり、営業外費用では、支払利息の減などにより 116 千円（0.9%）減の 13,250 千円となり、事業費総額では、前年度に比べ 9,368 千円（10.2%）減の 82,737 千円となった。

この結果、令和 2 年度の地方公営企業法の適用から 3 年連続の黒字決算となり、安定的経営が持続しているといえる。

簡易水道事業は、市西部の能取地区、市東部の中央網走地区における飲料水の供給施設として整備を進め、安全で良質な水の供給に努めてきた。

現在、能取地区では、給水戸数 58 戸、中央網走地区では 132 戸が簡易水道を利用している。

各地区とも配水管等の管路更新は先になるが、耐用年数の短い機械等設備について、計画的に更新を行う必要がある。

令和 4 年度決算では、給水人口が 569 人と小規模な運営であるため、供給単価 344 円に対し、給水原価が 1,367 円と費用超過となっており、収支不足分は一般会計から補てんされている状況である。独立採算制を基本とする地方企業会計においては、今後も厳しい収支が見込まれる。

しかしながら、給水区域内に良質な水を安定的に供給する目的及びその役割を欠かすことなく、効率的かつ合理的な事業運営に努められることを望むものである。

資 料

項 目 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
総 人 口 (人)	33,320	33,891	34,464	35,069	35,624
計 画 給 水 人 口 (人)	970	970	970	970	970
給 水 区 域 内 人 口 (人)	675	694	704	726	722
給 水 人 口 (人)	569	599	608	628	620
普 及 率 (%)	84.3	86.3	86.4	86.5	85.9
給 水 戸 数 (戸)	190	194	204	203	198
配 水 量 (m ³)	68,242	67,552	64,371	61,107	61,406
有 収 水 量 (m ³)	42,119	41,842	42,458	38,812	38,866
有 収 率 (%)	61.72	61.94	65.96	63.51	63.29
送 配 水 管 延 長 (m)	97,241	97,196	97,185	97,156	98,159
職 員 数 (人)	1	1	1	1	1
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	212	208	248	185	160
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	187	185	176	167	168

注1 送配水管延長は、1m未満四捨五入。

実 績 表

す う 勢 指 数					摘 要
令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	
% 93.5	% 95.1	% 96.7	% 98.4	% 100.0	各年度末現在 住民基本台帳登録人口
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
93.5	96.1	97.5	100.6	100.0	
91.8	96.6	98.1	101.3	100.0	各年度末現在
98.2	100.5	100.6	100.7	100.0	<u>給 水 人 口</u> 給水区域内人口
96.0	98.0	103.0	102.5	100.0	各年度末現在
111.1	110.0	104.8	99.5	100.0	年間総配水量
108.4	107.7	109.2	99.9	100.0	年間総有収水量
97.5	97.9	104.2	100.3	100.0	<u>有 収 水 量</u> <u>配 水 量</u>
99.1	99.0	99.0	99.0	100.0	各年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	・損益勘定 1人 ・資本勘定 0人
132.5	130.0	155.0	115.6	100.0	
111.3	110.1	104.8	99.4	100.0	

予算決算対照比

《収益的収支》

区分	款 項	目	予 算		現
			令和4年度		令和3年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	事業収益		千円 129,056	% 100.0	千円 141,866
	営業収益		15,417	11.9	14,923
		給 水 収 益	15,231	11.8	14,737
		受 託 工 事 収 益	186	0.1	186
	営業外収益		113,639	88.1	126,943
		受 取 利 息	1	0.0	0
		他 会 計 負 担 金	46,222	35.8	0
		他 会 計 補 助 金	42,142	32.7	98,083
		雑 収 益	0	—	0
		長 期 前 受 金 戻 入	25,274	19.6	28,860
	合 計	129,056	100.0	141,866	
支 出	事業費用		91,154	100.0	96,647
	営業費用		83,138	91.2	87,667
		原 水 及 び 浄 水 費	6,289	6.9	6,151
		配 水 及 び 給 水 費	14,917	16.4	9,816
		受 託 工 事 費	184	0.2	184
		総 係 費	16,161	17.7	15,845
		減 価 償 却 費	42,974	47.1	48,813
		資 産 減 耗 費	2,613	2.9	6,858
	営業外費用		8,016	8.8	8,980
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,566	8.3	8,480
		雑 支 出	0	—	0
		消 費 税	450	0.5	500
	特別損失		0	—	0
そ の 他 特 別 損 失		0	—	0	
	合 計	91,154	100.0	96,647	

較表 (損益勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和4年度		令和3年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和4年度	令和3年度
%	円	%	円	%	%	%
100.0	114,103,034	100.0	126,701,307	100.0	88.4	89.3
10.5	16,148,134	14.2	15,863,037	12.5	104.7	106.3
10.4	15,969,134	14.0	15,751,037	12.4	104.8	106.9
0.1	179,000	0.2	112,000	0.1	96.2	60.2
89.5	97,954,900	85.8	110,838,270	87.5	86.2	87.3
—	419	0.0	400	0.0	41.9	純増
—	46,641,019	40.9	46,506,000	36.7	100.9	純増
69.1	26,302,143	23.1	32,825,819	25.9	62.4	33.5
—	0	—	3,210	0.0	—	純増
20.3	25,011,319	21.9	31,502,841	24.9	99.0	109.2
100.0	114,103,034	100.0	126,701,307	100.0	88.4	89.3
100.0	78,410,104	100.0	88,624,138	100.0	86.0	91.7
90.7	70,673,838	90.1	79,979,644	90.2	85.0	91.2
6.4	6,095,357	7.8	6,128,778	6.9	96.9	99.6
10.2	5,965,257	7.6	6,479,821	7.3	40.0	66.0
0.2	125,674	0.2	134,198	0.2	68.3	72.9
16.4	13,933,804	17.8	15,659,378	17.7	86.2	98.8
50.5	42,341,468	54.0	48,255,041	54.4	98.5	98.9
7.1	2,212,278	2.8	3,322,428	3.7	84.7	48.4
9.3	7,736,266	9.9	8,644,494	9.8	96.5	96.3
8.8	7,300,766	9.3	8,214,894	9.3	96.5	96.9
—	0	—	0	—	—	—
0.5	435,500	0.6	429,600	0.5	96.8	85.9
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
100.0	78,410,104	100.0	88,624,138	100.0	86.0	91.7

予算決算対照比

《資本的収支》

区分	款 項	目	予 算		現
			令和4年度		令和3年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	資本的収入		千円 46,100	% 39.9	千円 68,005
	企 業 債		10,900	9.4	0
		企 業 債	10,900	9.4	0
	工事負担金		35,200	30.5	68,005
		工 事 負 担 金	35,200	30.5	68,005
	補てん財源		69,362	60.1	73,701
		過年度分損益勘定留保資金	0	—	0
		当年度分損益勘定留保資金	20,313	17.6	25,973
		減 債 積 立 金	0	—	0
		当年度利益剰余金処分数額	35,532	30.8	42,703
		繰越利益剰余金処分数額	12,265	10.6	5,025
		過年度分消費税資本的収支調整額	0	—	0
		当年度分消費税資本的収支調整額	1,252	1.1	0
	合 計		115,462	100.0	141,706
支 出	資本的支出		115,462	100.0	141,706
	建設改良費		74,224	64.3	101,381
		事 務 費	47	0.0	41
		施 設 費	73,477	63.6	100,561
		量 水 器 設 置 費	0	—	79
		固 定 資 産 購 入 費	700	0.6	700
	企業債償還金		41,238	35.7	40,325
		企 業 債 償 還 金	41,238	35.7	40,325
合 計		115,462	100.0	141,706	

※令和3年度の工事負担金及び施設費には、令和2年度からの繰越額を含む。

令和4年度の施設費には、令和3年度からの繰越額を含む。

較表(資本勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和4年度		令和3年度		令和4年度	令和3年度
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
%	円	%	円	%	%	%
48.0	37,354,918	35.6	43,443,400	46.0	81.0	63.9
—	0	—	0	—	純減	—
—	0	—	0	—	純減	—
48.0	37,354,918	35.6	43,443,400	46.0	106.1	63.9
48.0	37,354,918	35.6	43,443,400	46.0	106.1	63.9
52.0	67,440,357	64.4	50,914,882	54.0	97.2	69.1
—	0	—	0	—	—	—
18.3	19,542,427	18.6	20,074,628	21.3	96.2	77.3
—	0	—	0	—	—	—
30.1	29,854,930	28.5	20,899,969	22.1	84.0	48.9
3.5	12,265,000	11.7	5,028,085	5.3	100.0	100.1
—	0	—	0	—	—	—
—	5,778,000	5.5	4,912,200	5.2	461.5	純増
100.0	104,795,275	100.0	94,358,282	100.0	90.8	66.6
100.0	104,795,275	100.0	94,358,282	100.0	90.8	66.6
71.5	63,558,000	60.6	54,034,200	57.3	85.6	53.3
0.0	0	—	0	—	純減	純減
71.0	63,558,000	60.6	53,955,000	57.2	86.5	53.7
0.1	0	—	79,200	0.1	—	100.3
0.5	0	—	0	—	純減	純減
28.5	41,237,275	39.4	40,324,082	42.7	100.0	100.0
28.5	41,237,275	39.4	40,324,082	42.7	100.0	100.0
100.0	104,795,275	100.0	94,358,282	100.0	90.8	66.6

費用使途

区 分	人 件 費					物	
	令和4年度		令和3年度		対前年 度比率	令和4年	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		金 額	
収 益 的 支 出	営業費用	円 6,109,902	% 100.0	円 7,727,295	% 100.0	% 79.1	円 64,563,936
	原水及び浄水費	0	—	0	—	—	6,095,357
	配水及び給水費	0	—	0	—	—	5,965,257
	受託工事費	0	—	0	—	—	125,674
	総 係 費	6,109,902	100.0	7,727,295	100.0	79.1	7,823,902
	減価償却費						42,341,468
	資産減耗費						2,212,278
	営業外費用						7,736,266
	支払利息及び 企業債取扱諸費						7,300,766
	雑 支 出						0
	消 費 税						435,500
	特別損失	0	—	0	—	—	0
	小 計	6,109,902	100.0	7,727,295	100.0	79.1	72,300,202
資 本 的 支 出	建設改良費	0	—	0	—	—	63,558,000
	事 務 費	0	—	0	—	—	0
	施 設 費						63,558,000
	量水器設置費						0
	固定資産購入費						0
	企業債償還金						41,237,275
	企業債償還金						41,237,275
小 計	0	—	0	—	—	104,795,275	
合 計	6,109,902		7,727,295		79.1	177,095,477	

※令和3年度の施設費には、令和2年度からの繰越額を含む。

令和4年度の施設費には、令和3年度からの繰越額を含む。

別 比 較 表

消費税込

件 費 等				合 計				
度	令和3年度		対前年	令和4年度		令和3年度		対前年
構成 比率	金 額	構成 比率	度 比 率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	度 比 率
%	円	%	%	円	%	円	%	%
89.3	72,252,349	89.3	89.4	70,673,838	90.1	79,979,644	90.2	88.4
8.4	6,128,778	7.6	99.5	6,095,357	7.8	6,128,778	6.9	99.5
8.3	6,479,821	8.0	92.1	5,965,257	7.6	6,479,821	7.3	92.1
0.2	134,198	0.2	93.6	125,674	0.2	134,198	0.2	93.6
10.8	7,932,083	9.8	98.6	13,933,804	17.8	15,659,378	17.7	89.0
58.6	48,255,041	59.7	87.7	42,341,468	54.0	48,255,041	54.4	87.7
3.1	3,322,428	4.1	66.6	2,212,278	2.8	3,322,428	3.7	66.6
10.7	8,644,494	10.7	89.5	7,736,266	9.9	8,644,494	9.8	89.5
10.1	8,214,894	10.2	88.9	7,300,766	9.3	8,214,894	9.3	88.9
—	0	—	—	0	—	0	—	—
0.6	429,600	0.5	101.4	435,500	0.6	429,600	0.5	101.4
—	0	—	—	0	—	0	—	—
100.0	80,896,843	100.0	89.4	78,410,104	100.0	88,624,138	100.0	88.5
60.6	54,034,200	57.3	117.6	63,558,000	60.6	54,034,200	57.3	117.6
—	0	—	—	0	—	0	—	—
60.6	53,955,000	57.2	117.8	63,558,000	60.6	53,955,000	57.2	117.8
—	79,200	0.1	純減	0	—	79,200	0.1	純減
—	0	—	—	0	—	0	—	—
39.4	40,324,082	42.7	102.3	41,237,275	39.4	40,324,082	42.7	102.3
39.4	40,324,082	42.7	102.3	41,237,275	39.4	40,324,082	42.7	102.3
100.0	94,358,282	100.0	111.1	104,795,275	100.0	94,358,282	100.0	111.1
	175,255,125		101.1	183,205,379		182,982,420		100.1

損 益 計 算

科 目	借		方		比 較 増 △ 減	
	令和4年度		令和3年度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	69,487,276	84.0	78,739,423	85.5	△ 9,252,147	△ 11.8
原水及び浄水費	5,541,875	6.7	5,572,295	6.0	△ 30,420	△ 0.5
配水及び給水費	5,423,957	6.6	5,891,737	6.4	△ 467,780	△ 7.9
受託工事費	114,250	0.1	122,000	0.1	△ 7,750	△ 6.4
総 係 費	13,853,448	16.7	15,575,922	16.9	△ 1,722,474	△ 11.1
減価償却費	42,341,468	51.2	48,255,041	52.4	△ 5,913,573	△ 12.3
資産減耗費	2,212,278	2.7	3,322,428	3.6	△ 1,110,150	△ 33.4
営 業 外 費 用	13,249,833	16.0	13,365,457	14.5	△ 115,624	△ 0.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,300,766	8.8	8,214,894	8.9	△ 914,128	△ 11.1
雑 支 出	5,949,067	7.2	5,150,563	5.6	798,504	15.5
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
計	82,737,109	100.0	92,104,880	100.0	△ 9,367,771	△ 10.2
当 年 度 純 利 益	29,914,930	—	33,164,969	—	△ 3,250,039	△ 9.8
合 計	112,652,039		125,269,849		△ 12,617,810	△ 10.1

構 成 表

消費税抜

科 目	貸		方		比較増△減	
	令和4年度		令和3年度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営業収益	円 14,697,139	% 13.0	円 14,431,870	% 11.5	円 265,269	% 1.8
給水収益	14,518,139	12.9	14,319,870	11.4	198,269	1.4
受託工事収益	179,000	0.2	112,000	0.1	67,000	59.8
営業外収益	97,954,900	87.0	110,837,979	88.5	△ 12,883,079	△ 11.6
受取利息	419	0.0	400	0.0	19	4.8
他会計負担金	46,641,019	41.4	46,506,000	37.1	135,019	0.3
他会計補助金	26,302,143	23.3	32,825,819	26.2	△ 6,523,676	△ 19.9
雑収益	0	—	2,919	0.0	△ 2,919	純減
長期前受金戻入	25,011,319	22.2	31,502,841	25.1	△ 6,491,522	△ 20.6
計	112,652,039	100.0	125,269,849	100.0	△ 12,617,810	△ 10.1
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合計	112,652,039		125,269,849		△ 12,617,810	△ 10.1

貸借対照構成表

科 目		令和4年度		令和3年度		比較増△減		
		金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %	
資 産	固定資産	有形固定資産	1,163,081,121	97.3	1,149,854,867	96.4	13,226,254	1.2
		(土地)	(1,630,951)	(0.1)	(1,630,951)	(0.1)	0	—
		(構築物)	(1,131,416,156)	(94.6)	(1,126,734,413)	(94.5)	4,681,743	(0.4)
		(機械及び装置)	(28,775,309)	(2.4)	(19,933,582)	(1.7)	8,841,727	(44.4)
		(車両運搬具)	(981,760)	(0.1)	(1,257,880)	(0.1)	△276,120	(△22.0)
		(工具器具及び備品)	(276,945)	(0.0)	(298,041)	(0.0)	△21,096	(△7.1)
		無形固定資産	0	—	0	—	0	—
	計	1,163,081,121	97.3	1,149,854,867	96.4	13,226,254	1.2	
	流動資産	現金預金	1,154,033	0.1	23,533,978	2.0	△22,379,945	△95.1
		未収金	31,517,101	2.6	18,792,082	1.6	12,725,019	67.7
計		32,671,134	2.7	42,326,060	3.6	△9,654,926	△22.8	
資 産	産 合 計	1,195,752,255	100.0	1,192,180,927	100.0	3,571,328	0.3	
負 債	固定負債	企業債	275,818,413	23.1	317,803,702	26.7	△41,985,289	△13.2
		引当金	1,044,086	0.1	824,277	0.1	219,809	26.7
		計	276,862,499	23.2	318,627,979	26.7	△41,765,480	△13.1
	流動負債	一時借入金	13,000,000	1.1	0	—	13,000,000	純増
		企業債	41,985,289	3.5	41,237,275	3.5	748,014	1.8
		未払金	1,967,543	0.2	2,190,111	0.2	△222,568	△10.2
		建設改良未払金	0	—	22,924,000	1.9	△22,924,000	純減
		引当金	570,409	0.0	549,713	0.0	20,696	3.8
		その他流動負債	15,429,088	1.3	2,972,951	0.2	12,456,137	419.0
		計	72,952,329	6.1	69,874,050	5.9	3,078,279	4.4
	繰延収益	長期前受金	816,786,797	68.3	781,734,385	65.6	35,052,412	4.5
		長期前受金収益化累計額	△87,109,869	△7.3	△64,401,056	△5.4	△22,708,813	35.3
		計	729,676,928	61.0	717,333,329	60.2	12,343,599	1.7
	合 計	1,079,491,756	90.3	1,105,835,358	92.8	△26,343,602	△2.4	
	資 本	資本金	自己資本金	47,286,176	4.0	22,835,162	1.9	24,451,014
計			47,286,176	4.0	22,835,162	1.9	24,451,014	107.1
剰余金		資本剰余金	866,339	0.1	866,339	0.1	0	—
		利益剰余金	68,107,984	5.7	62,644,068	5.3	5,463,916	8.7
		計	68,974,323	5.8	63,510,407	5.3	5,463,916	8.6
合 計	116,260,499	9.7	86,345,569	7.2	29,914,930	34.6		
負 債 資 本 合 計	1,195,752,255	100.0	1,192,180,927	100.0	3,571,328	0.3		

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増△減	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	29,914,930	48.3	33,164,969	57.8	△3,250,039	△ 9.8
減価償却費	42,341,468	68.3	48,255,041	84.1	△5,913,573	△ 12.3
固定資産除却費	2,212,278	3.6	3,322,428	5.8	△1,110,150	△ 33.4
修繕引当金の増減（△は減少）	0	—	0	—	0	—
退職給付引当金の増減（△は減少）	219,809	0.4	427,163	0.7	△207,354	△ 48.5
賞与引当金の増減（△は減少）	20,696	0.0	△126,005	△ 0.2	146,701	△ 116.4
貸倒引当金の増減（△は減少）	0	—	0	—	0	—
長期前受金戻入額	△25,011,319	△ 40.3	△31,502,841	△ 54.9	6,491,522	△ 20.6
業務活動による資産及び負債の増減						
資産の増減	60,651	0.1	20,709	0.0	39,942	192.9
負債の増減	12,233,569	19.7	3,840,226	6.7	8,393,343	218.6
業務活動以外の損益項目						
受取利息及び配当金	△419	0.0	△400	0.0	△19	4.8
支払利息等	7,300,766	11.8	8,214,894	14.3	△914,128	△ 11.1
小計	69,292,429	111.8	65,616,184	114.3	3,676,245	5.6
受取利息及び配当金受取額	419	0.0	400	0.0	19	4.8
支払利息等支払額	△7,300,766	△ 11.8	△8,214,894	△ 14.3	914,128	△ 11.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	61,992,082	100.0	57,401,690	100.0	4,590,392	8.0

投資活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費	△57,780,000	102.9	△49,122,000	4,188.4	△8,658,000	17.6
上記実施にかかる収入	37,354,918	△ 66.5	43,443,400	△ 3,704.2	△6,088,482	△ 14.0
固定資産の売却	0	—	0	—	0	—
投資活動による資産の増減	△12,785,670	22.8	△18,418,200	1,570.4	5,632,530	△ 30.6
投資活動による負債の増減	△22,924,000	40.8	22,924,000	△ 1,954.6	△45,848,000	△ 200.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,134,752	100.0	△1,172,800	100.0	△54,961,952	4,686.4

財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	0	—	0	—	0	—
企業債の償還	△41,237,275	146.0	△40,324,082	100.0	△913,193	2.3
一時借入れによる収入	13,000,000	△ 46.0	0	—	13,000,000	純増
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,237,275	100.0	△40,324,082	100.0	12,086,807	△ 30.0

資金増加額（又は減少）	△22,379,945	—	15,904,808	—	△38,284,753	△240.7
資金期首残高	23,533,978	—	7,629,170	—	15,904,808	208.5
資金期末残高	1,154,033	—	23,533,978	—	△22,379,945	△95.1

注1 本表は間接法により作成している。

用途別給水量及び給水収益調

消費税込

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	給水量 (m ³)	対前年度比率	給水量 (m ³)	対前年度比率	給水量 (m ³)	対前年度比率
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
家事用	33,538	96.9%	34,602	98.4%	35,147	104.3%
	11,533	96.8	11,919	98.5	12,106	104.3
家事用以外	8,581	118.5	7,240	99.0	7,311	143.2
	4,436	115.8	3,832	100.2	3,826	133.7
計	42,119	100.7	41,842	98.5	42,458	109.4
	15,969	101.4	15,751	98.9	15,932	110.1

営業収入状況調

消費税込
(単位：千円，%)

令和4年度

区分	科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収入率		
							令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業	給水収益	現	15,969	15,948	0	21	99.87	99.74	99.78
		過	134	81	0	52	60.85	40.12	39.71
		計	16,103	16,030	0	73	99.55	99.16	99.04
業	受託工事収益	現	179	179	0	0	100.00	100.00	100.00
		過	0	0	0	0	—	—	—
		計	179	179	0	0	100.00	100.00	100.00
収	計	現	16,148	16,127	0	21	99.87	99.74	99.79
		過	134	81	0	52	60.85	40.12	39.71
		計	16,282	16,209	0	73	99.55	99.16	99.05
益	営業外収益	現	72,944	72,944	0	0	100.00	100.00	99.67
		過	0	0	0	0	—	100.00	—
		計	72,944	72,944	0	0	100.00	100.00	99.67
合計	合計	現	89,092	89,071	0	21	99.98	99.96	99.69
		過	134	81	0	52	60.85	76.54	39.71
		計	89,226	89,152	0	73	99.92	99.86	99.56

経営分析

分析項目		数 値		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政 の 安 全 性	固定資産構成比率 (%)	97.3	96.4	99.3
	固定負債構成比率 (%)	23.2	26.7	31.0
	自己資本構成比率 (注1) (%)	70.7	67.4	65.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	103.6	102.5	103.1
	固 定 比 率 (%)	137.5	143.1	151.9
	流 動 比 率 (%)	44.8	60.6	19.0
	企業債償還額対減価償却費比率 (%)	97.4	83.6	69.0
	企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	334.3	339.0	335.1
収 益 性	総収益対総費用比率 (%)	136.2	136.0	131.1
	営業収益対営業費用比率 (%)	21.2	18.3	17.5
	総 資 本 利 益 率 (%)	2.51	2.82	2.54
	給水原価充足率 (%)	25.20	23.68	25.39
施 設 効 率	送配水管使用効率 (m ³ /m)	0.7	0.7	0.7
	有 収 率 (%)	61.72	61.94	65.96
	最大稼働率 (注2) (%)	35.8	35.1	41.9
		35.8	35.1	41.9
生 産 性	供給単価 (円/m ³)	344.69	342.24	341.16
	給水原価 (円/m ³)	1,367.83	1,445.44	1,343.72
	給水収益に対する職員給与費 (%)	46.0	57.7	55.5
	職員1人当り営業収益 (千円)	14,697	14,432	14,659
	職員1人当り給水人口 (人)	569	599	608

注1 自己資本構成比率の計算には繰延収益を加えている。

注2 最大稼働率：上段＝対計画能力、下段＝対現況能力

数 値 表

算 式	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは、公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	総資本中、長期負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本 (注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す指標で財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標で、この比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	財源の固定化の状況、財務の流動性が失われていないかどうかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期債務の支払い能力を判定するために用いる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償還財源に関する指標で、この比率が小さいほど資金的に余裕があり望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	数値が大きいほど、企業債償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能力を表す。指標が高いほど経営状態がよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当年度の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能力を表す。指標が高いほどよい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 (注3)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するための端的な指標である。指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水原価の回収率
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの配水量の使用効率を見る。数値は大きいほどよい。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	配水量に対し料金収入となった水量の割合。比率が大きいほどよい。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設稼働状況を示す。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの販売単価を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{(総費用-受託工事費-特別損失-長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの費用を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	損益勘定職員：1人 職員1人当たりの売上高を見る。数値は大きいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの給水人口を見る。数値は大きいほどよい。

注1 総資本＝負債＋資本

注2 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益

注3 平均総資本＝(令和3年度末負債資本合計＋令和4年度末負債資本合計) ÷ 2

網走市下水道事業会計

審 査 の 概 要

1. 事業の概要

令和4年度の業務実績は水洗化人口が30,456人、水洗化戸数が16,810戸であり、前年度対比では水洗化人口は422人の減、戸数は17戸の増となった。年間処理水量は4,566,043^m³となっており、前年度より105,253^m³（2.36%）の増となった。また、有収率は84.02%で前年度より3.26ポイント減少となった。

施設状況については、汚水管1,141mの布設工事等が実施された。

事業の決算状況については、営業成績に関する収益的収支の決算において、当年度は88,740千円の純利益が生じたところで、前年度と比べると27,801千円の増益となり、当年度未処分利益剰余金は108,901千円となった。

施設の建設改良等に関する資本的収支の決算において、資本的収入額が資本的支出額に対して599,534千円の資金不足となったが、補てん財源により全額補てんしている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（資料2参照-消費税込）

ア 収益的収入

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度		増 減 額 B-A	収 入 率 B/A	令和3年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 収 益	1,177,892	1,170,327	△ 7,565	99.4	1,167,852	2,475
営 業 外 収 益	555,835	550,715	△ 5,120	99.1	572,468	△ 21,753
合 計	1,733,727	1,721,042	△ 12,685	99.3	1,740,320	△ 19,278

収益的収入決算額は1,721,042千円であり、予算現額に対する収入率は99.3%（前年度98.7%）となり、予算現額に対して12,685千円の減となった。主な内訳としては、営業収益の使用料で3,409千円の減、一般会計負担金で578千円の減、その他営業収益で3,577千円の減、営業外収益の他会計補助金で3,712千円の減、他会計負担金で7,385千円の減である。

イ 収益的支出

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度		不 用 額 A-B	執 行 率 B/A	令和3年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
営 業 費 用	1,561,458	1,490,934	70,524	95.5	1,525,977	△ 35,043
営 業 外 費 用	119,095	118,786	309	99.7	131,527	△ 12,740
特 別 損 失	0	0	0	—	0	0
合 計	1,680,553	1,609,720	70,833	95.8	1,657,503	△ 47,783

収益的支出決算額は1,609,720千円であり、予算現額に対する執行率は、95.8%（前年度95.5%）となり、不用額は70,832千円となった。

このうち、営業費用の決算額は1,490,934千円であり、70,524千円の不用額が生じている。不用額の主な内訳としては、管渠管理費で27,801千円、浄化センター管理費で17,933千円、総係費で12,351千円である。この結果、附表1のとおり（消費税を除外）、収益的収支における当年度の決算は88,740千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金18,171千円に加えて、さらにその他未処分利益剰余金変動額1,991千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は108,901千円となった。

なお、収益的収支の各項目別収支状況及び原価の推移は附表1、2のとおりである。

附表1

項 目 別 収 支 状 況 調 (消費税抜)

(単位：千円, %)

項 目	区 分	金 額		差 引 収 支 額		収 支 率	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
◎ 営業収支				△ 360,454	△ 398,753	75.2	73.2
	営業収益	1,092,829	1,090,696				
	営業費用	1,453,283	1,489,449				
◎ 営業外収支				449,194	459,691	551.3	512.6
	営業外収益	548,722	571,114				
	営業外費用	99,528	111,423				
	特別損失	0	0				
◎ 当年度純	利益			88,740	60,938		
	損失						

附表 2

原 価 等 の 推 移 (消費税抜)

区 分	年 度		
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1. 営 業 費 用 (円)	1,404,379,868	1,441,559,644	1,409,022,958
2. 営業費用のうち他会計負担金 (円)	314,780,722	316,116,601	320,725,000
3. 営 業 外 費 用 (円)	92,469,053	103,930,246	120,353,505
4. 営業外費用のうち他会計負担金 (円)	69,011,645	73,322,304	78,535,000
5. 費 用 合 計 (1+3) (円)	1,496,848,921	1,545,489,890	1,529,376,463
6. 営業費用原価 ((1-2)÷15)(1m ³ 当り)	284円03銭	289円06銭	277円16銭
7. 営業外費用原価 ((3-4-10)÷15)(1m ³ 当り)	△105円44銭	△107円03銭	△102円78銭
8. 汚水処理原価 ((5-2-4-10)÷15)(1m ³ 当り)	178円58銭	182円03銭	174円38銭
9. 使 用 料 (円)	670,026,378	677,538,153	685,236,380
10. 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	427,964,147	447,330,674	445,394,670
11. 使用料単価 (9÷15)(1m ³ 当り)	174円66銭	174円02銭	174円51銭
12. 販 売 損 益 (11-8)(1m ³ 当り)	△3円92銭	△8円01銭	13銭
13. 販 売 損 益 率 (12÷11) (%)	△ 2.24	△ 4.60	0.07
14. 年 間 処 理 水 量 (m ³)	4,566,043	4,460,790	4,412,195
15. 年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,836,230	3,893,430	3,926,544
16. 有 収 率 (%)	84.02	87.28	88.99
17. 管 渠 総 延 長 (m)	322,261	321,120	319,693

(注) 6の営業費用原価、7の営業外費用原価、8の汚水処理原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。

(注) 上表は個別排水処理施設事業分を除いている。

事業別の費用等

区 分	令 和 4 年 度		
	下水道事業	個別排水処理施設事業	合 計
営 業 費 用 (円)	1,404,379,868	48,903,504	1,453,283,372
営業費用のうち他会計負担金 (円)	314,780,722	0	314,780,722
営 業 外 費 用 (円)	92,469,053	7,058,795	99,527,848
営業外費用のうち他会計負担金 (円)	69,011,645	29,761,500	98,773,145
費 用 合 計 (円)	1,496,848,921	55,962,299	1,552,811,220
使 用 料 (円)	670,026,378	26,102,135	696,128,513
長 期 前 受 金 戻 入 (円)	427,964,147	893,571	428,857,718

(2) 資本的収支(資料3参照-消費税込)

ア 資本的収入

(単位:千円,%)

区 分	令和4年度		増減額 B-A	収入率 B/A	令和3年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B				
企 業 債	339,300	274,100	△ 65,200	80.8	263,800	10,300
国 庫 補 助 金	261,000	198,578	△ 62,422	76.1	196,641	1,936
負 担 金	1,158	1,247	89	107.7	859	388
合 計	601,458	473,925	△ 127,533	78.8	461,300	12,624

資本的収入の決算額は473,925千円であり、予算現額に対する収入率は78.8%(前年度68.7%)となり、予算現額に対し127,533千円の減となった。主な内訳としては、企業債で65,200千円の減、国庫補助金で62,422千円の減である。

イ 資本的支出

(単位:千円,%)

区 分	令和4年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	令和3年度 決 算 額 D	増減額 B-D
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
建 設 改 良 費	596,733	464,521	108,411	23,801	77.8	452,954	11,567
企 業 債 償 還 金	608,940	608,938	0	2	100.0	605,237	3,701
合 計	1,205,673	1,073,459	108,411	23,803	89.0	1,058,190	15,268

資本的支出の決算額は1,073,459千円であり、予算現額に対する執行率は89.0%(前年度83.0%)となり、翌年度繰越額108,411千円を除くと、不用額は23,803千円となった。主な内訳としては、建設改良費で23,801千円である。

ウ 補てん財源

上記の結果、資本的収入額473,925千円に対する資本的支出額は1,073,459千円となり、599,534千円の資金不足となったが、次のとおり全額補てんしている。

当年度分消費税資本的収支調整額	19,104千円
過年度分損益勘定留保資金	45,519千円
当年度分損益勘定留保資金	534,116千円
繰越利益剰余金処分額	0千円
当年度利益剰余金処分額	795千円
減債積立金取崩額	0千円
合 計	599,534千円

3. 経営成績（資料5参照-消費税抜）

当年度の経営成績は次のとおりである。

（単位：千円，％）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増△減	
			金 額	増減率
総 収 益	1,641,551	1,661,810	△ 20,259	△ 1.2
総 費 用	1,552,811	1,600,871	△ 48,060	△ 3.0
当 年 度 純 利 益	88,740	60,938	27,801	45.6

総収益の決算額は1,641,551千円であり、前年度に比べて20,259千円（1.2％）の減となった。

また、総費用の決算額は、1,552,811千円であり、前年度に比べて48,060千円（3.0％）の減となった。この結果、当年度純利益は前年度に比べ27,801千円（45.6％）増の88,740千円となった。

(1) 収益の状況

（単位：千円，％）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	1,092,829	1,090,696	2,133	0.2
営 業 外 収 益	548,722	571,114	△ 22,392	△ 3.9
合 計	1,641,551	1,661,810	△ 20,259	△ 1.2

総収益の66.6％を占める営業収益は1,092,829千円であり、前年度に比べて2,133千円（0.2％）の増となった。主な内訳としては、使用料で7,439千円（1.1％）の減、その他営業収益にて汚泥処理受託収益等10,908千円（15.4％）の増である。営業外収益は548,722千円であり前年度に比べ22,392千円（3.9％）の減となった。主な内訳としては、長期前受金戻入で19,305千円（4.3％）の減、他会計負担金で3,947千円（4.2％）の減である。

この結果、収益合計で20,259千円（1.2％）の減となった。

(2) 費用の状況

(単位：千円，%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 費 用	1,453,283	1,489,449	△ 36,165	△ 2.4
営 業 外 費 用	99,528	111,423	△ 11,895	△ 10.7
特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	1,552,811	1,600,871	△ 48,060	△ 3.0

総費用の93.6%を占める営業費用は1,453,283千円であり、前年度に比べて36,165千円（2.4%）の減となった。営業外費用は99,528千円であり、11,895千円（10.7%）の減となった。

この結果、費用合計では48,060千円（3.0%）の減となった。

これを科目別の増減で表すと次のとおりである。

営業費用では……管 渠 管 理 費 150 千円 (0.5%)

浄 化 セ ン タ ー 費 9,674 千円 (4.7%)

総 係 費 △ 10,135 千円 (△13.7%)

ポ ン プ 場 管 理 費 1,436 千円 (1.8%)

普 及 指 導 費 △ 1,839 千円 (△16.1%)

消 化 ガ ス 発 電 設 施 管 理 費 0 千円 (—%)

個 別 排 水 処 理 設 施 管 理 費 △ 642 千円 (△2.4%)

減 価 償 却 費 △ 45,351 千円 (△4.3%)

資 産 減 耗 費 10,542 千円 (518.0%)

営業外費用では……支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 △ 13,277 千円 (△12.2%)

雑 支 出 1,382 千円 (50.4%)

特別損失では……そ の 他 特 別 損 失 0 千円 (—%)

4. 財政状況（資料6参照）

(1) 資産

（単位：千円，％）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増△減	
			金 額	増減率
固 定 資 産	20,345,565	20,942,810	△ 597,246	△ 2.9
流 動 資 産	528,673	430,877	97,796	22.7
合 計	20,874,238	21,373,688	△ 499,450	△ 2.3

資産総額は20,874,238千円であり、前年度に比べて499,450千円（2.3％）の減となった。

固定資産は20,345,565千円であり、前年度に比べて597,246千円（2.9％）の減となった。主な内訳は、構築物の減価償却等によるものである。

流動資産は528,673千円であり、前年度に比べて97,796千円（22.7％）の増となった。主な内訳は、現金預金が増となったことによるものである。

前年度決算額に対する増減の主なものは次のとおりである。

固 定 資 産 ……	建 物	△ 38,869 千円 (△3.7%)
	構 築 物	△ 565,791 千円 (△3.5%)
	機 械 及 び 装 置	△ 10,861 千円 (△0.3%)
	車 両 運 搬 具	△ 6,520 千円 (△29.6%)
	工 具 器 具 及 び 備 品	△ 361 千円 (△9.0%)
	建 設 仮 勘 定	25,156 千円 (38.6%)
流 動 資 産 ……	現 金 預 金	93,658 千円 (25.8%)
	未 収 金	4,137 千円 (6.0%)

(2) 負債及び資本

（単位：千円，％）

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増△減	
			金 額	増減率
負 債 合 計	14,406,281	14,997,288	△ 591,007	△ 3.9
固 定 負 債	5,763,479	6,056,541	△ 293,062	△ 4.8
流 動 負 債	632,027	679,956	△ 47,929	△ 7.0
繰 延 収 益	8,010,774	8,260,790	△ 250,016	△ 3.0
資 本 合 計	6,467,957	6,376,400	91,557	1.4
資 本 金	6,078,193	6,076,882	1,311	0.0
剰 余 金	389,764	299,518	90,246	30.1
負 債 及 び 資 本 合 計	20,874,238	21,373,688	△ 499,450	△ 2.3

負債及び資本の総額は、20,874,238千円であり、前年度に比べて499,450千円（2.3％）の減となった。

負債合計は14,406,281千円であり、前年度に比べて591,007千円（3.9％）の減となった。主な内訳は、償還に伴う企業債残高の減及び長期前受金の収益化によるものである。

資本合計は、6,467,957千円であり、前年度に比べて91,557千円（1.4％）の増となった。主な内訳は、利益剰余金の増によるものである。

5. 資金の状況 (資料7参照)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円, %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増△減	
			金額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	650,140	648,204	1,937	0.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,644	△ 215,634	△ 6,009	2.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,838	△ 341,437	6,599	△ 1.9

資金増加額 (又は減少)	93,658	91,133	2,526	2.8
資金期首残高	362,319	271,186	91,133	33.6
資金期末残高	455,977	362,319	93,658	25.8

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益により、前年度より1,937千円 (0.3%) 増の650,140千円となった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費の増により、前年度より6,009千円 (2.8%) 増の221,644千円となった。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の発行の増により、前年度より6,599千円 (1.9%) 減の334,838千円となった。

その結果、当年度末における資金残高は、前年度より93,658千円 (25.8%) 増の455,977千円となった。

6. 施設の概要

現有施設の状況は次のとおりである。

区 分	内 容	摘 要
汚水処理施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 網走浄化センター 19,143 m³/日 ・ 左岸中継ポンプ場 2,795 m³/日 ・ 新町中継ポンプ場 2,369 m³/日 ・ つくしヶ丘中継ポンプ場 2,737 m³/日 ・ 駒場沈砂池 ・ マンホールポンプ場 121 箇所 	前年度と同じ
管 渠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汚水管 298,441 m ・ 雨水管 23,820 m 	前年度 297,300m 前年度と同じ
汚泥処理施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ スラッジセンター 141 m³/日 ・ コンポストヤード 141 m³/日 	前年度と同じ
浄 化 槽	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5人槽 113 基 ・ 6人槽 12 基 ・ 7人槽 151 基 ・ 8人槽 40 基 ・ 10人槽 61 基 ・ 14人槽 1 基 	前年度 110基 前年度と同じ 前年度 147基 前年度と同じ 前年度 59基 前年度と同じ

7. 経営分析（資料 10 参照）

下水道事業の財政状態を示す経営分析指標は、資料 10 のとおりである。

はじめに、財政の安全性を示す指標において、財産の健全性、経営の安定度をみる自己資本構成比率は、70.9%となり、対前年比で 0.9 ポイント増加している。

資金繰りに関する指標において、企業債償還額対減価償却費比率は、対前年度比で 2.8 ポイント増加して 59.3%となったが、資金的に余裕があることが伺える。

収益性を示す指標において、事業活動の能力を表す総収益対総費用比率では 105.9%となり、対前年比で 2.1 ポイント増加し、収支の基準である 100%を上回っており収支は健全な状況にあると言える。

施設効率を示す指標において、処理する水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は、84.02%と、対前年度比で 3.26 ポイント減少している。

効率性を示す指標において、有収水量 1 m³当りの使用料単価は、前年度より 0.64 円増の 174.66 円、汚水処理原価は、前年度より 3.45 円減の 178.58 円となった。汚水処理原価が減となった主な要因は、減価償却費が減少したことによるものである。この結果、汚水処理単価と汚水処理原価の差において本年度は前年度より 4.09 円改善され、1 m³当り 3.92 円の損失となった。

次に、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フローでは、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスであることから、業務活動が順調で業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状況となっており、資金残高は前年度より 93,658 千円増の 455,977 千円となった。

これらのことから、本年度の経営状況については、純利益を確保していることから、一定の安定度は維持しているものとする。

総括及び意見

令和4年度の下水道事業会計決算については、前年度に比べ27,801千円増の88,740千円の純利益となった。

営業収益では、収益の根幹である使用料の減益はあったが、前年度に比べ2,133千円(0.2%)増の1,092,829千円となり、また営業外収益では、他会計負担金や長期前受金戻入の減などにより、前年度に比べ22,392千円(3.9%)減の548,722千円となり、事業収益総額では前年度比20,259千円(1.2%)減の1,641,551千円となった。

営業費用では、減価償却費等の支出減により前年度に比べ36,165千円(2.4%)減の1,453,283千円となり、営業外費用では、支払利息の減などにより11,895千円(10.7%)減の99,528千円となり、事業費総額では、前年度に比べ48,060千円(3.0%)減の1,552,811千円となった。

この結果、令和2年度の地方公営企業法の適用から3年連続の黒字決算となり、安定的経営が持続しているといえる。

当年度は、スラッジセンター汚泥処理設備更新工事や呼人幹線管渠布設工事、合併浄化槽の設置等により汚水処理区域内の水洗化の普及、利用拡大が図られた。

今後の下水道事業運営においては、企業債の起債残高も年々減少してきているものの、人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれ、投資面においては老朽化した施設・設備の更新や維持管理など、多額の資金が必要になることが予想される。

こうしたことから、将来にわたり市民の公衆衛生を確保するためには、中長期にわたる施設の更新計画や財政収支見通しに基づく計画的な資金確保が不可欠であることから、今後とも事業を運営していくための根幹である使用料収入の確実な確保や補助金等を活用するなど、より一層効率的かつ合理的で効果的な事業運営を図られるよう望むものである。

また、下水道は、市民が健康で快適な生活を営むうえで欠くことのできないライフラインであり、地震等の災害発生時にその機能が停止すると市民生活に多大な影響が及ぶことから、被害を最小限にとどめる対策及び復旧体制の構築を図るなど、将来にわたって安全で安定的な下水道事業を推し進められるよう期待するものである。

資 料

項 目 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
総 人 口 (人)	33,320	33,891	34,464	35,069	35,624
計 画 処 理 人 口 (人)	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500
処 理 区 域 内 人 口 (人)	30,799	31,235	31,762	32,165	32,767
水 洗 化 人 口 (人)	30,456	30,878	31,396	31,793	32,381
普 及 率 (%)	98.9	98.9	98.8	98.8	98.8
水 洗 化 戸 数 (戸)	16,810	16,793	16,916	16,817	16,893
処 理 水 量 (m ³)	4,566,043	4,460,790	4,412,195	4,580,545	4,811,203
有 収 水 量 (m ³)	3,836,230	3,893,430	3,926,544	4,031,730	4,074,518
有 収 率 (%)	84.02	87.28	88.99	88.02	84.69
管 渠 延 長 (m)	322,261	321,120	319,693	317,360	317,088
職 員 数 (人)	7	9	8	8	8
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	12,510	12,221	12,088	12,515	13,181
浄 化 槽 設 置 基 数 (基)	378	369	365	359	353

注1 管渠延長は、1m未満四捨五入。

実 績 表

す う 勢 指 数					摘 要
令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	
% 93.5	% 95.1	% 96.7	% 98.4	% 100.0	各年度末現在 住民基本台帳登録人口
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
94.0	95.3	96.9	98.2	100.0	
94.1	95.4	97.0	98.2	100.0	各年度末現在
100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	<u>水洗化人口</u> 処理区域内人口
99.5	99.4	100.1	99.6	100.0	各年度末現在
94.9	92.7	91.7	95.2	100.0	年間総処理水量
94.2	95.6	96.4	98.9	100.0	年間総有収水量
99.2	103.1	105.1	103.9	100.0	<u>有収水量</u> 処理水量
101.6	101.3	100.8	100.1	100.0	各年度末現在
87.5	112.5	100.0	100.0	100.0	・損益勘定 5人 ・資本勘定 2人
94.9	92.7	91.7	94.9	100.0	
107.1	104.5	103.4	101.7	100.0	

予算決算対照比

《収益的収支》

区分	款 項	目	予 算		現
			令和4年度		令和3年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	事業収益		千円 1,733,727	% 100.0	千円 1,763,400
	営業収益		1,177,892	67.9	1,177,527
		使 用 料	769,063	44.4	780,281
		一 般 会 計 負 担 金	315,359	18.2	318,041
		そ の 他 営 業 収 益	93,470	5.4	79,205
		営業外収益	555,835	32.1	585,873
	受取利息及び配当金		3	0.0	2
		道 補 助 金	18,815	1.1	19,067
		他 会 計 補 助 金	12,190	0.7	12,030
		他 会 計 負 担 金	98,759	5.7	105,535
		長 期 前 受 金 戻 入	424,868	24.5	448,239
		雑 収 益	1,200	0.1	1,000
		合 計		1,733,727	100.0
支 出	事業費用		1,680,553	100.0	1,736,127
	営業費用		1,561,458	92.9	1,604,600
		管 渠 管 理 費	60,704	3.6	61,797
		浄化センター管理費	254,163	15.1	253,220
		総 係 費	79,157	4.7	83,523
		ポ ン プ 場 管 理 費	92,015	5.5	89,765
		普 及 指 導 費	16,730	1.0	12,803
		消化ガス発電施設管理費	5,184	0.3	5,222
		個別排水処理施設管理費	32,511	1.9	33,137
		減 価 償 却 費	1,008,416	60.0	1,055,133
		資 産 減 耗 費	12,578	0.7	10,000
		営業外費用		119,095	7.1
	支払利息及び企業債取扱諸費		95,712	5.7	108,681
	雑 支 出 (注1)		1,351	0.1	261
	消 費 税		22,032	1.3	22,585
	特別損失		0	—	0
		過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	0
	合 計		1,680,553	100.0	1,736,127

注1 雑支出には、特定収入消費税2,788,634円を含まない。

較表 (損益勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和4年度		令和3年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和4年度	令和3年度
%	円	%	円	%	%	%
100.0	1,721,041,968	100.0	1,740,320,313	100.0	99.3	98.7
66.8	1,170,327,178	68.0	1,167,852,027	67.1	99.4	99.2
44.2	765,653,831	44.5	773,834,845	44.5	99.6	99.2
18.0	314,780,722	18.3	316,116,601	18.2	99.8	99.4
4.5	89,892,625	5.2	77,900,581	4.5	96.2	98.4
33.2	550,714,790	32.0	572,468,286	32.9	99.1	97.7
0.0	4,410	0.0	3,318	0.0	147.0	165.9
1.1	18,815,000	1.1	19,073,000	1.1	100.0	100.0
0.7	8,478,500	0.5	9,578,000	0.6	69.6	79.6
6.0	91,373,735	5.3	95,595,394	5.5	92.5	90.6
25.4	428,857,718	24.9	448,163,057	25.8	100.9	100.0
0.1	3,185,427	0.2	55,517	0.0	265.5	5.6
100.0	1,721,041,968	100.0	1,740,320,313	100.0	99.3	98.7
100.0	1,609,719,877	100.0	1,657,503,322	100.0	95.8	95.5
92.4	1,490,933,806	92.6	1,525,976,757	92.1	95.5	95.1
3.6	32,902,502	2.0	32,727,006	2.0	54.2	53.0
14.6	236,230,455	14.7	225,582,870	13.6	92.9	89.1
4.8	66,805,957	4.2	76,912,796	4.6	84.4	92.1
5.2	91,343,825	5.7	89,764,675	5.4	99.3	100.0
0.7	9,564,330	0.6	11,398,868	0.7	57.2	89.0
0.3	5,165,160	0.3	5,165,160	0.3	99.6	98.9
1.9	27,928,080	1.7	28,623,698	1.7	85.9	86.4
60.8	1,008,415,681	62.6	1,053,766,283	63.6	100.0	99.9
0.6	12,577,816	0.8	2,035,401	0.1	100.0	20.4
7.6	118,786,071	7.4	131,526,565	7.9	99.7	100.0
6.3	95,403,670	5.9	108,680,800	6.6	99.7	100.0
0.0	1,350,575	0.1	260,894	0.0	100.0	100.0
1.3	22,031,826	1.4	22,584,871	1.4	100.0	100.0
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
100.0	1,609,719,877	100.0	1,657,503,322	100.0	95.8	95.5

予算決算対照比

《資本的収支》

区分	款 項	目	予 算		現
			令和4年度		令和3年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	資本的収入		千円 601,458	% 49.9	千円 671,117
	企業債		339,300	28.1	371,400
		企 業 債	339,300	28.1	371,400
	国庫補助金		261,000	21.6	298,445
		国 庫 補 助 金	261,000	21.6	298,445
	負担金		1,158	0.1	1,272
		受 益 者 負 担 金	352	0.0	423
		受 益 者 分 担 金	106	0.0	149
		個 排 受 益 者 分 担 金	700	0.1	700
	補てん財源		604,215	50.1	603,479
		過年度分損益勘定留保資金	49,726	4.1	5,945
		当年度分損益勘定留保資金	531,861	44.1	575,952
		減 債 積 立 金	0	—	0
		当年度利益剰余金処分数額	1,869	0.2	0
		繰越利益剰余金処分数額	0	—	0
過年度分消費税資本的収支調整額		0	—	0	
当年度分消費税資本的収支調整額		20,759	1.7	21,582	
合 計		1,205,673	100.0	1,274,596	
支 出	資本的支出		1,205,673	100.0	1,274,596
	建設改良費		596,733	49.5	669,337
		下 水 道 事 業 建 設 改 良 費	557,366	46.2	635,937
		個 排 建 設 改 良 費	22,467	1.9	20,900
		固 定 資 産 購 入 費	16,900	1.4	12,500
	企業債償還金		608,940	50.5	605,259
		企 業 債 償 還 金	608,940	50.5	605,259
合 計		1,205,673	100.0	1,274,596	

※企業債、国庫補助金及び下水道事業建設改良費には、令和3年度からの繰越額を含む。

較表(資本勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算現額 に対する比率	
	令和4年度		令和3年度			
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	令和4年度	令和3年度
%	円	%	円	%	%	%
52.7	473,924,606	44.1	461,300,420	43.6	78.8	68.7
29.1	274,100,000	25.5	263,800,000	24.9	80.8	71.0
29.1	274,100,000	25.5	263,800,000	24.9	80.8	71.0
23.4	198,577,716	18.5	196,641,400	18.6	76.1	65.9
23.4	198,577,716	18.5	196,641,400	18.6	76.1	65.9
0.1	1,246,890	0.1	859,020	0.1	107.7	67.5
0.0	445,780	0.0	428,820	0.0	126.6	101.4
0.0	150,840	0.0	146,140	0.0	142.3	98.1
0.1	650,270	0.1	284,060	0.0	92.9	40.6
47.3	599,534,219	55.9	596,890,079	56.4	99.2	98.9
0.5	45,518,881	4.2	13,358,780	1.3	91.5	224.7
45.2	534,116,369	49.8	562,119,746	53.1	100.4	97.6
—	0	—	0	—	—	—
—	795,430	0.1	1,990,956	0.2	42.6	純増
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
1.7	19,103,539	1.8	19,420,597	1.8	92.0	90.0
100.0	1,073,458,825	100.0	1,058,190,499	100.0	89.0	83.0
100.0	1,073,458,825	100.0	1,058,190,499	100.0	89.0	83.0
52.5	464,520,544	43.3	452,953,647	42.8	77.8	67.7
49.9	440,346,132	41.0	436,037,647	41.2	79.0	68.6
1.6	22,467,000	2.1	9,436,000	0.9	100.0	45.1
1.0	1,707,412	0.2	7,480,000	0.7	10.1	59.8
47.5	608,938,281	56.7	605,236,852	57.2	100.0	100.0
47.5	608,938,281	56.7	605,236,852	57.2	100.0	100.0
100.0	1,073,458,825	100.0	1,058,190,499	100.0	89.0	83.0

費用使途

区 分	人 件 費					物	
	令和4年度		令和3年度		対前年	令和4年	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	度比率	金 額	
収 益 的 支 出	営業費用	円 23,529,602	% 100.0	円 33,658,916	% 100.0	% 69.9	円 1,467,404,204
	管渠管理費	6,478,969	27.5	6,443,165	19.1	100.6	26,423,533
	浄化センター 管理費						236,230,455
	総係費	8,748,079	37.2	16,725,769	49.7	52.3	58,057,878
	ポンプ場管理費						91,343,825
	普及指導費	8,302,554	35.3	10,489,982	31.2	79.1	1,261,776
	消化ガス発電 施設管理費						5,165,160
	個別排水処理 施設管理費						27,928,080
	減価償却費						1,008,415,681
	資産減耗費						12,577,816
	営業外費用						118,786,071
	支払利息及び 企業債取扱諸費						95,403,670
	雑支出						1,350,575
	消費税						22,031,826
	特別損失	0	—	0	—	—	0
小計	23,529,602	100.0	33,658,916	100.0	69.9	1,586,190,275	
資 本 的 支 出	建設改良費	14,368,085	100.0	14,726,066	100.0	97.6	450,152,459
	下水道事業 建設改良費	14,368,085	100.0	14,726,066	100.0	97.6	425,978,047
	個別排水処理 施設建設改良費						22,467,000
	固定資産購入費						1,707,412
	企業債償還金						608,938,281
	企業債償還金						608,938,281
	小計	14,368,085	100.0	14,726,066	100.0	97.6	1,059,090,740
合計	37,897,687		48,384,982		78.3	2,645,281,015	

※下水道事業建設改良費には、令和3年度からの繰越額を含む。

別 比 較 表

消費税込

件 費 等				合 計				
度	令和3年度		対前年	令和4年度		令和3年度		対前年
構成 比率	金 額	構成 比率	度 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	度 比率
%	円	%	%	円	%	円	%	%
92.5	1,492,317,841	91.9	98.3	1,490,933,806	92.6	1,525,976,757	92.1	97.7
1.7	26,283,841	1.6	100.5	32,902,502	2.0	32,727,006	2.0	100.5
14.9	225,582,870	13.9	104.7	236,230,455	14.7	225,582,870	13.6	104.7
3.7	60,187,027	3.7	96.5	66,805,957	4.2	76,912,796	4.6	86.9
5.8	89,764,675	5.5	101.8	91,343,825	5.7	89,764,675	5.4	101.8
0.1	908,886	0.1	138.8	9,564,330	0.6	11,398,868	0.7	83.9
0.3	5,165,160	0.3	100.0	5,165,160	0.3	5,165,160	0.3	100.0
1.8	28,623,698	1.8	97.6	27,928,080	1.7	28,623,698	1.7	97.6
63.6	1,053,766,283	64.9	95.7	1,008,415,681	62.6	1,053,766,283	63.6	95.7
0.8	2,035,401	0.1	618.0	12,577,816	0.8	2,035,401	0.1	618.0
7.5	131,526,565	8.1	90.3	118,786,071	7.4	131,526,565	7.9	90.3
6.0	108,680,800	6.7	87.8	95,403,670	5.9	108,680,800	6.6	87.8
0.1	260,894	0.0	517.7	1,350,575	0.1	260,894	0.0	517.7
1.4	22,584,871	1.4	97.6	22,031,826	1.4	22,584,871	1.4	97.6
—	0	—	—	0	—	0	—	—
100.0	1,623,844,406	100.0	97.7	1,609,719,877	100.0	1,657,503,322	100.0	97.1
42.5	438,227,581	42.0	102.7	464,520,544	43.3	452,953,647	42.8	102.6
40.2	421,311,581	40.4	101.1	440,346,132	41.0	436,037,647	41.2	101.0
2.1	9,436,000	0.9	238.1	22,467,000	2.1	9,436,000	0.9	238.1
0.2	7,480,000	0.7	22.8	1,707,412	0.2	7,480,000	0.7	22.8
57.5	605,236,852	58.0	100.6	608,938,281	56.7	605,236,852	57.2	100.6
57.5	605,236,852	58.0	100.6	608,938,281	56.7	605,236,852	57.2	100.6
100.0	1,043,464,433	100.0	101.5	1,073,458,825	100.0	1,058,190,499	100.0	101.4
	2,667,308,839		99.2	2,683,178,702		2,715,693,821		98.8

損 益 計 算

科 目	借		方		比較増△減	
	令和4年度		令和3年度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営業費用	円 1,453,283,372	% 93.6	円 1,489,448,592	% 93.0	円 △ 36,165,220	% △ 2.4
管渠管理費	30,556,012	2.0	30,406,388	1.9	149,624	0.5
浄化センター 管理費	214,765,201	13.8	205,091,661	12.8	9,673,540	4.7
総係費	63,859,076	4.1	73,994,114	4.6	△ 10,135,038	△ 13.7
ポンプ場管理費	83,040,527	5.3	81,604,936	5.1	1,435,591	1.8
普及指導費	9,550,800	0.6	11,389,898	0.7	△ 1,839,098	△ 16.1
消化ガス発電 施設管理費	4,695,600	0.3	4,695,600	0.3	0	0.0
個別排水処理 施設管理費	25,822,659	1.7	26,464,311	1.7	△ 641,652	△ 2.4
減価償却費	1,008,415,681	64.9	1,053,766,283	65.8	△ 45,350,602	△ 4.3
資産減耗費	12,577,816	0.8	2,035,401	0.1	10,542,415	518.0
営業外費用	99,527,848	6.4	111,422,697	7.0	△ 11,894,849	△ 10.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	95,403,670	6.1	108,680,800	6.8	△ 13,277,130	△ 12.2
雑支出（注1）	4,124,178	0.3	2,741,897	0.2	1,382,281	50.4
特別損失	0	—	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	—	0	0.0	0	—
計	1,552,811,220	100.0	1,600,871,289	100.0	△ 48,060,069	△ 3.0
当年度純利益	88,739,598	—	60,938,230	—	27,801,368	45.6
合計	1,641,550,818		1,661,809,519		△ 20,258,701	△ 1.2

注1 雑支出には、特定収入消費税2,788,634円を含む。

構 成 表

消費税抜

科 目	貸		方		比較増△減	
	令和4年度		令和3年度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営業収益	円 1,092,829,083	% 66.6	円 1,090,695,869	% 65.6	円 2,133,214	% 0.2
使用料	696,128,513	42.4	703,567,823	42.3	△ 7,439,310	△ 1.1
一般会計負担金	314,780,722	19.2	316,116,601	19.0	△ 1,335,879	△ 0.4
その他営業収益	81,919,848	5.0	71,011,445	4.3	10,908,403	15.4
営業外収益	548,721,735	33.4	571,113,650	34.4	△ 22,391,915	△ 3.9
受取利息及び 配当金	4,410	0.0	3,318	0.0	1,092	32.9
道補助金	18,815,000	1.1	19,073,000	1.1	△ 258,000	△ 1.4
他会計補助金	8,478,500	0.5	9,578,000	0.6	△ 1,099,500	△ 11.5
他会計負担金	90,294,645	5.5	94,241,304	5.7	△ 3,946,659	△ 4.2
雑収益	2,271,462	0.1	54,971	0.0	2,216,491	4,032.1
長期前受金戻入	428,857,718	26.1	448,163,057	27.0	△ 19,305,339	△ 4.3
計	1,641,550,818	100.0	1,661,809,519	100.0	△ 20,258,701	△ 1.2
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,641,550,818		1,661,809,519		△ 20,258,701	△ 1.2

貸借対照構成表

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増△減			
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %		
資 産	固定資産	有形固定資産	20,345,564,590	97.5	20,942,810,429	98.0	△597,245,839	△2.9
		(土地)	(385,639,432)	(1.8)	(385,639,432)	(1.8)	0	—
		(建物)	(1,021,645,349)	(4.9)	(1,060,514,185)	(5.0)	△38,868,836	△3.7
		(構築物)	(15,724,468,403)	(75.3)	(16,290,259,877)	(76.2)	△565,791,474	△3.5
		(機械及び装置)	(3,104,274,179)	(14.9)	(3,115,134,762)	(14.6)	△10,860,583	△0.3
		(車両運搬具)	(15,504,348)	(0.1)	(22,024,330)	(0.1)	△6,519,982	△29.6
		(工具器具及び備品)	(3,653,130)	(0.0)	(4,013,740)	(0.0)	△360,610	△9.0
		(建設仮勘定)	(90,379,749)	(0.4)	(65,224,103)	(0.3)	25,155,646	38.6
	計	20,345,564,590	97.5	20,942,810,429	98.0	△597,245,839	△2.9	
	流動資産	現金預金	455,977,054	2.2	362,318,768	1.7	93,658,286	25.8
		未収金	72,696,052	0.3	68,558,660	0.3	4,137,392	6.0
		前払金	0	—	0	—	0	—
		その他流動資産	0	—	0	—	0	—
		計	528,673,106	2.5	430,877,428	2.0	97,795,678	22.7
資 産 合 計	20,874,237,696	100.0	21,373,687,857	100.0	△499,450,161	△2.3		
負 債	固定負債	企業債	5,757,117,024	27.6	6,051,882,294	28.3	△294,765,270	△4.9
		リース債務	0	—	0	—	0	—
		引当金	6,362,291	0.0	4,659,015	0.0	1,703,276	36.6
		その他固定負債	0	—	0	—	0	—
		計	5,763,479,315	27.6	6,056,541,309	28.3	△293,061,994	△4.8
	流動負債	企業債	568,865,270	2.7	608,938,281	2.8	△40,073,011	△6.6
		その他償還金	0	—	0	—	0	—
		リース債務	0	—	0	—	0	—
		未払金	43,693,486	0.2	51,170,473	0.2	△7,476,987	△14.6
		建設改良未払金	2,349,666	0.0	45,727	0.0	2,303,939	5,038.5
		前受金	0	—	0	—	0	—
		引当金	4,513,500	0.0	4,665,048	0.0	△151,548	△3.2
		その他流動負債	12,605,288	0.1	15,136,461	0.1	△2,531,173	△16.7
	計	632,027,210	3.0	679,955,990	3.2	△47,928,780	△7.0	
	繰延収益	長期前受金	9,326,211,963	44.7	9,154,542,984	42.8	171,668,979	1.9
		長期前受金収益化累計額	△1,315,437,854	△6.3	△893,752,684	△4.2	△421,685,170	47.2
		計	8,010,774,109	38.4	8,260,790,300	38.6	△250,016,191	△3.0
	合 計	14,406,280,634	69.0	14,997,287,599	70.2	△591,006,965	△3.9	
	資 本	資本金	自己資本金	6,078,193,367	29.1	6,076,882,112	28.4	1,311,255
計			6,078,193,367	29.1	6,076,882,112	28.4	1,311,255	0.0
剰余金		資本剰余金	280,862,422	1.3	278,045,216	1.3	2,817,206	1.0
		利益剰余金	108,901,273	0.5	21,472,930	0.1	87,428,343	407.2
		欠損金	0	—	0	—	0	—
計		389,763,695	1.9	299,518,146	1.4	90,245,549	30.1	
合 計	6,467,957,062	31.0	6,376,400,258	29.8	91,556,804	1.4		
負 債 資 本 合 計	20,874,237,696	100.0	21,373,687,857	100.0	△499,450,161	△2.3		

キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増△減	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	88,739,598	13.6	60,938,230	9.4	27,801,368	45.6
減価償却費	1,008,415,681	155.1	1,053,766,283	162.6	△45,350,602	△ 4.3
固定資産除却費	12,577,816	1.9	2,035,401	0.3	10,542,415	518.0
修繕引当金の増減（△は減少）	0	—	0	—	0	—
退職給付引当金の増減（△は減少）	1,703,276	0.3	2,349,566	0.4	△646,290	△ 27.5
賞与引当金の増減（△は減少）	△127,028	0.0	80,766	0.0	△207,794	△ 257.3
貸倒引当金の増減（△は減少）	185,875	0.0	487,844	0.1	△301,969	△ 61.9
長期前受金戻入額	△428,857,718	△ 66.0	△448,163,057	△ 69.1	19,305,339	△ 4.3
業務活動による資産及び負債の増減						
資産の増減	△22,489,140	△ 3.5	△19,990,707	△ 3.1	△2,498,433	12.5
負債の増減	△10,008,160	△ 1.5	△3,300,675	△ 0.5	△6,707,485	203.2
業務活動以外の損益項目						
受取利息及び配当金	△4,410	0.0	△3,318	0.0	△1,092	32.9
支払利息等	95,403,670	14.7	108,680,800	16.8	△13,277,130	△ 12.2
小計	745,539,460	114.7	756,881,133	116.8	△11,341,673	△ 1.5
受取利息及び配当金受取額	4,410	0.0	3,318	0.0	1,092	32.9
支払利息等支払額	△95,403,670	△ 14.7	△108,680,800	△ 16.8	13,277,130	△ 12.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	650,140,200	100.0	648,203,651	100.0	1,936,549	0.3
投資活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費	△423,772,178	191.2	△413,120,302	191.6	△10,651,876	2.6
上記実施にかかる収入	199,824,606	△ 90.2	197,500,420	△ 91.6	2,324,186	1.2
固定資産の売却	0	—	0	—	0	—
投資活動による資産の増減	0	—	△8,000	0.0	8,000	純増
投資活動による負債の増減	2,303,939	△ 1.0	△6,334	0.0	2,310,273	△ 36,474.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,643,633	100.0	△215,634,216	100.0	△6,009,417	2.8
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	274,100,000	△ 81.9	263,800,000	△ 77.3	10,300,000	3.9
企業債の償還	△608,938,281	181.9	△605,236,852	177.3	△3,701,429	0.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,838,281	100.0	△341,436,852	100.0	6,598,571	△ 1.9
資金増加額（又は減少）	93,658,286	—	91,132,583	—	2,525,703	2.8
資金期首残高	362,318,768	—	271,186,185	—	91,132,583	33.6
資金期末残高	455,977,054	—	362,318,768	—	93,658,286	25.8

注1 本表は間接法により作成している。

用途別処理量及び使用料調

消費税込

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	処 理 量 (m ³)	対前年 度比率	処 理 量 (m ³)	対前年 度比率	処 理 量 (m ³)	対前年 度比率
	金 額 (千円)		金 額 (千円)		金 額 (千円)	
一 般 用	3,142,506	% 98.4	3,192,065	% 98.7	3,234,778	% 98.0
	736,925	98.9	745,181	98.9	753,742	98.8
浴 場 用	1,729	75.0	2,305	119.1	1,935	100.9
	16	75.0	22	119.1	18	102.2
小 計	3,144,235	98.4	3,194,370	98.7	3,236,713	98.0
	736,941	98.9	745,202	98.9	753,760	98.8
個 別 排 水	—	—	—	—	—	—
	28,712	100.3	28,633	101.6	28,179	103.0
合 計	3,144,235	98.4	3,194,370	98.7	3,236,713	98.0
	765,654	98.9	773,835	99.0	781,939	98.9

営業収入状況調

消費税込
(単位：千円，%)

令和4年度

区分	科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収入率		
							令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業	使用料	現	765,654	754,853	0	10,800	98.59	98.66	98.58
		過	19,115	11,035	264	7,815	57.73	56.43	63.70
		計	784,768	765,889	264	18,616	97.59	97.55	97.41
業	一般会計負担金	現	314,781	314,781	0	0	100.00	99.99	98.76
		過	1	1	0	0	100.00	100.00	100.00
		計	314,782	314,782	0	0	100.00	99.99	98.76
収	その他営業収益	現	89,893	54,874	0	35,018	61.04	61.86	69.46
		過	29,715	29,715	0	0	100.00	100.00	100.00
		計	119,607	84,589	0	35,018	70.72	70.22	77.90
益	計	現	1,170,327	1,124,508	0	45,819	96.08	96.57	96.85
		過	48,830	40,751	264	7,815	83.45	80.58	82.56
		計	1,219,157	1,165,259	264	53,634	95.58	95.95	96.19
営業外収益	計	現	121,857	101,509	0	20,348	83.30	84.08	84.30
		過	19,784	19,784	0	0	100.00	100.00	100.00
		計	141,641	121,292	0	20,348	85.63	86.38	86.60
合計	計	現	1,292,184	1,226,017	0	66,167	94.88	95.37	95.57
		過	68,614	60,534	264	7,815	88.22	86.60	87.58
		計	1,360,798	1,286,552	264	73,982	94.54	94.93	95.11

経営分析

分析項目		数 値		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
財政 の 安 全 性	固定資産構成比率 (注1) (%)	97.5	98.0	98.5
	固定負債構成比率 (注1) (%)	26.2	27.0	27.8
	自己資本構成比率 (注1) (%)	70.9	70.0	69.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	100.4	101.1	101.5
	固 定 比 率 (注1) (%)	137.5	140.1	142.3
	流 動 比 率 (注1) (%)	85.9	64.5	50.1
	企業債償還額対減価償却費比率 (注1) (%)	59.3	56.5	57.8
収益性	総収益対総費用比率 (注1) (%)	105.9	103.8	104.3
効 率 性	施 設 利 用 率 (%)	58.02	56.68	56.07
	有 収 率 (%)	84.02	87.28	88.99
	使 用 料 単 価 (円/m ³)	174.66	174.02	174.51
	汚 水 処 理 原 価 (注2) (円/m ³)	178.58	182.03	174.38
	使用料に対する職員給与費 (%)	4.0	5.5	5.4

注1 公営企業会計の一般的な指標

なお、自己資本構成比率の計算には繰延収益を加えている。

注2 汚水処理原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。
したがって、決算統計による数値とは異なる。

数 値 表

算 式 (個別排水処理施設事業分を除く)	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは、公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	総資本中、長期負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本 (注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す指標で財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標で、この比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	財源の固定化の状況、財務の流動性が失われていないかどうかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期債務の支払い能力を判定するために用いる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償還財源に関する指標で、この比率が小さいほど資金的に余裕があり望ましい。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能力を表す。指標が高いほど経営状態がよい。
$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{現在処理能力}}$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$	処理水量に対し使用料収入となった水量の割合。比率が大きいほどよい。
$\frac{\text{使用料}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの処理単価を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{(総費用 - 特別損失 - 他会計負担金 - 長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの費用を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料}} \times 100$	使用料に対する職員給与費の割合。数値は小さいほどよい。(税抜)

注1 総資本＝負債＋資本

注2 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益